

第1号議案

令和7年度

事業報告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

令和7年度 総括

団塊の世代が全員75歳以上となり超高齢社会を迎える中、令和7年度は第3次地域福祉推進計画の中間年度にあたり、事業計画の着実な推進に努めるとともに、地域福祉推進計画推進評価委員会において、これまでの成果や課題、今後の事業展開について基本目標の施策ごとに点検・評価を行いました。また、関係団体等の意見を伺いながら事業の見直しに取り組んでいますが、非常に厳しい財政状況が続いています。

支えあい、共に生きる地域づくりについては、地区別懇談会の開催支援に取り組みました。地区の状況に応じた懇談会とすることで継続実施に繋げることができています。また、住民が交流する居場所のニーズがあってもまだ無い地域について、幅広い年代や立場の人に参加を呼びかけ、「ちいきカフェ」の立ち上げ支援を行いました。福祉ネットワーク事業については、新たな団体の登録がありました。

地域に関心を持った担い手の育成については、介護特別食の調理・配達ボランティアに活動意欲の維持と向上を目指し、介護支援ボランティアポイント制度を導入しました。また、社協への理解と認知度向上を図るため、社協のしおりをより見やすく分かりやすい内容に改訂しました。

一人ひとりに寄り添う支援体制の充実を図るため、頼れる身寄りのない高齢者について各種団体にアンケート調査を実施するとともに、行政と情報共有を行う等、調査研究を進めました。また、赤穂市から委託を受け、子育て世帯訪問支援事業を10月より開始しました。

事業の見直しについては、給食サービスを衛生面の不安や調理等の負担を勘案し、事業検討会で協議した結果、11月末で廃止しました。また、類似した事業があることから、市民福祉講座を廃止し、障がい者週間とともに考える市民のつどいを福祉のつどいに統合しました。

介護保険事業及び障がい者総合支援事業については、登録ヘルパーの活動記録のオンライン化やケアマネジャーのタブレット導入等ICTを推進し、経費節減や事業の効率化を図りました。しかし、登録ヘルパーの高年齢化や事業収入の減少に歯止めがかからず、厳しい状況が続いています。

決算においては、収益が約1億8,657万円で、介護保険事業の収益が大幅に減少する結果となりました。費用は約2億2,252万円となり、増減差額においては、昨年度を上回る約3,595万円の赤字となりました。

このように財政的には大変厳しい状況ではありますが、社会福祉を取り巻く環境は刻々と変化し、今までも増して地域福祉の推進が求められています。今後も柔軟かつ迅速、的確に対応するため、経営基盤の強化を図りつつ継続して事業見直しにも積極的に取り組み、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業を推進します。

基本目標 1 支えあい、共に生きる地域づくり

施策 (1) みんなが集まる場づくり



- 引き続き地区別懇談会の実施を支援した。地区の現状把握だけでなく、「若者の行事参加に向けた取り組み」「災害時の自助・共助・公助」「三世代交流行事について」など地区ごとに多岐にわたるテーマが設定され、住民が地域のことを話し合う場となった。
- 居場所のニーズがあっても、居場所がない地域において住民と協議を重ね、住民が交流する居場所として「ちいきカフェ」の立ち上げを支援した。想定より多くの地域住民の参加があり、交流する場を求める声を聞くことができた。継続して開催を支援するとともに、今後は他地区での開催支援に取り組む必要がある。
- ふれあい・いきいきサロン運営の活性化を目的に、市内サロン運営者とともに相生市・上郡町のサロンを見学し、交流する機会を設けた。異なる形態で実施されていたり負担を少なくした運営の方法などを知ることができ、良い刺激を受け大変参考になった。

施策 (2) 地域と協働で進める支え合い活動の推進



- 福祉ネットワーク事業について、新たに1団体の登録があった。また、前年度に引き続き、実施団体の情報交換会を実施し、自治会との連携の大切さや担い手の意識について意見が交わされ、横のつながりづくりの一助となった。
- 地域福祉に関する講話や支え合いマップづくり、懇談会などの継続実施、地区民児協などの会議に出向き、地域の状況や課題などの把握、関係性の形成に取り組んだ。しかし、講話などは単発で終わることが多く、地域で把握した情報の整理もまだ不十分である。地域課題やニーズ、資源を整理し、継続して取り組んでもらえるような働きかけが必要である。
- 給食サービス事業について、衛生面の不安や調理などの負担を勘案し、まちづくり連絡(推進)協議会、民生委員児童委員協議会、行政による事業検討会を2回開催した。その結果、民生委員児童委員改選前の11月末で事業を廃止した。また、三世代愛のつどいと友愛訪問についても事業を見直した。

施策(3) 災害支援体制の強化



- 災害時の機能の混乱を最小限に抑え、必要な資源の準備や対応方針、手段を定めた社協全体のBCP（業務継続計画）の策定及び災害救援マニュアルの改訂については、次年度も継続して取り組む。
- 災害ボランティアセンター開設訓練について、赤穂ボランティア協会や赤穂防災士の会、市消費者協会などと連携し実施した。毎年同じ内容で実施しているが、前年の反省点を生かし継続して開催することで、一連の流れの確認や作業の効率化に努めることができている。また、参加者のうち6名が訓練参加をきっかけに災害ボランティアへ登録された。災害ボランティア養成講座においても7名が登録され、登録者は72名（年度末現在）となった。

基本目標2 地域に関心を持った担い手の育成

施策(1) 担い手の学びや経験・出会いの機会づくり



- 介護特別食の調理・配達ボランティアについて、介護支援ボランティアポイント制度を導入することにより、活動の意欲維持・向上を図ることができた。
- 夏休み期間において、子ども同士や大人との交流、ボランティア活動やさまざまな体験をする機会として「夏のプチイベント」を開催したが、参加者が少なかった。しかし、ボランティアグループ同士で交流や体験をする機会になった。

施策(2) 情報提供・発信の充実



- 社協への理解及び認知度向上のため、社協のしおりを全面改訂し、より見やすく、分かりやすい内容に見直した。
- あこう社協だよりの毎月発行に加え、ホームページやSNSで即時性を意識した情報発信に努めた。また、講座のチラシなどについては、新たなソフトを使用して作成するなど、より分かりやすい内容となるよう取り組んだ。

基本目標 3 一人ひとりに寄り添う支援体制の充実

施策(1) 生活課題を受け止める体制づくり



- 新型コロナウイルス特例貸付の借受世帯について、兵庫県社協と連携し、赤穂市社協独自で最終償還期限到来世帯に対し情報提供を行うとともに、長期滞納世帯に対しても継続的にアプローチを続けることで、少しずつ繋がりが、対応することができた。また、ほっとかへんネットワーク活動推進委員として県社協の会議に引き続き参画し、県全体での取り組みの方向性を検討した。
- 新たに「市中学校区地域サポートチーム会議」に参加し、学校や関係機関と新たなつながりをつくり、情報共有を図った。また、引き続き「市生活困窮者自立支援調整会議」などへ参加し、市の関係課と日頃から情報共有を図り、協働して支援を行っている。
- 身寄りのない高齢者について、各種団体にアンケートを実施し、行政と情報共有を行うなど、調査研究に取り組んだ。8年度は、当事者の意見を聞く会を開催予定。今後、社会福祉法が改正される予定であり、県社協などと連携しながら、適切に対応していく。

施策(2) 生活課題改善に向けた支援の充実



- 親子対象の「はじめてのおしごと体験」講座を開催し、お金の使い方を考える機会を提供することができた。金融教育について、「必要だと感じているが、家庭ではなかなか取り組めていない」という声が多くあり、今後も継続して開催していきたい。
- ひきこもり支援事業については、通常開催に加えてイベントを計画的に実施した。特に「女子会」については、新たに関西福祉大学の学生の参画があった。比較的若い当事者は学生と年齢が近いので話題も合い、ヘアメイクやリースづくりをしながら交流し、明るい雰囲気で開催することができ好評だった。
- 学生服等リユース事業では、これまでの学生服や体操服に加え、「子ども用品無料交換会(お渡し会)」を実施した。幼少期はすぐにサイズアウトすること、その服がなかなか処分できないという世帯から、「誰かに着てもらえるなら」と多くの寄付が集まった。参加者からは「選ぶのが楽しかった」「多子世帯のため、たくさん服をもらえて助かった」との声があり、子育ての一助となった。
- 短期集中予防サービスでは、生活支援コーディネーターとして、対象者個人の状態や意向に応じて地域資源の紹介を行った。しかしながら、依然個別の課題解決にとどまっているため、それらを積み上げ地域課題として捉え、施策や取り組みに反映させていくことが課題である。

- 福祉サービス利用援助事業において、新たに1名と利用契約を締結した。日々利用者の意思決定に向けて、関係機関と協働して進めることができている。一方で、関係機関から相談があり面談をするものの、契約にいたらないケースが多い。8050問題に関連するケースもあり、引き続き関係機関と連携しながら、自立した生活が送れるように支援していく。
- 令和7年10月より、家事・育児に不安や負担を抱える子育て世帯に対し、訪問支援員が訪問して必要な支援を行う、「子育て世帯訪問支援事業」を赤穂市より受託を受けて実施した。

基本目標4 計画を推進する社協の組織強化

施策(1) 職員の確保・育成・安定的な財源の確保



- 登録ヘルパーの活動記録のクラウド化、ケアマネジャーのタブレット導入など、ICTの活用を推進し、経費削減や業務効率の向上を図った。特に、ICTの導入により、登録ヘルパーの稼働状況を即座に把握できるようになり、利用者宅への訪問ミスがなくなった。
- 全社協が33年ぶりに社協要項を改訂したことに伴い、それをテーマに役職員研修を実施し情報共有した。社協が辿ってきた歴史や求められた役割を基に、これから求められる社協の役割について、普段の視点とは異なった研修会になった。
- 貸衣裳室にネット環境を整備し、SNSでの発信強化や事務効率の向上を図った。SNSでは、利用者から写真を提供していただいて掲載するなど、衣裳を着用したイメージができるように努めた。また、会館1階ロビーにおいては、季節に合わせた衣裳をショーケースに飾り、多くの来館者に見ていただけた。しかし、収益を上げることが困難な状況に変わりはなく、さらに利用しやすくなるような方法の検討が必要である。
- 類似した事業の見直しを行い、市民福祉講座を廃止、障がい者週間ともに考える市民のつどいを福祉のつどいと統合した。今後も、時代に応じた事業の統合・廃止について検討していく。

施策(2) あらゆる主体との連携・協働



- 赤穂市社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット赤穂)において、実務者会議や情報交換会を通じ、取り組みや課題について共有することができた。依然、参加法人内でも温度差があり、主体性が乏しく、事務局主導であることに変わりはないため、今後の取り組みを検討しながら主体性を引き出し、参加法人が協働し、地域へ貢献できる活動を模索する必要がある。

令和7年度 事業報告 (詳細)

※共同募金配分金事業

1 理事会・評議員会等 (理事：13名、評議員：27名、監事：2名)

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①令和6年度事業報告・決算報告他	5月28日	理事 10名、監事 2名出席
	②理事長・副理事長の選定について	6月19日	理事 11名、監事 2名出席
	③令和7年度補正予算他	12月12日	理事 11名、監事 2名出席
	④令和8年度事業計画・予算他	3月16日	理事 10名、監事 2名出席
評議員会	①令和6年度事業報告・決算報告他	6月18日	評議員 24名、監事1名出席
	②令和7年度補正予算他	12月19日	評議員 19名出席
	③令和8年度事業計画・予算他	3月23日	評議員 20名出席
監事会	令和6年度事業執行状況・財産状況監査	5月21日	監事 2名出席
評議員選任・ 解任委員会	①評議員の選任について	6月11日	委員 3名出席
	②評議員の選任について	12月16日	委員 3名出席
正副理事長 会議	①令和6年度事業報告・決算報告他	5月23日	正副理事長 3名出席
	②12月理事会提出議案について他	12月 5日	正副理事長 3名出席
	③令和8年度事業計画について他	2月27日	正副理事長 3名出席
	④3月理事会提出議案について他	3月 9日	正副理事長 3名出席
各種委員会	ふくしの人表彰審査委員会	5月 9日	委員 5名出席
	善意銀行運営委員会	5月 9日	委員 7名出席
	三世代交流事業審査委員会	6月19日	委員 4名出席
	第1回虐待防止委員会	8月28日	委員 4名出席
	第2回虐待防止委員会	10月30日	委員 5名出席
	第3回虐待防止委員会	3月26日	委員 4名出席
	第1回感染対策委員会	6月10日	委員 5名出席
	第2回感染対策委員会	3月10日	委員 4名出席
	第三者委員会	3月27日	委員 3名出席
理事・監事・ 評議員研修	「これからの地域づくりと社協に求められる役割について」 ～社会福祉協議会基本要項から考える～ 兵庫県社協地域福祉部長 福本良忠 氏	10月 3日	理事 9名、監事 2名 評議員 19名出席

2 地域福祉推進計画策定

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
地域福祉推進 計画策定事業	地域福祉推進計画推進評価委員会 第3次地域福祉推進計画中間とりまとめ(素案)について	10月 3日	委員 11名出席

3 広報活動

事業名	事業内容	期日	対象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	SNS (ソーシャルネットワーキングシステム) による情報発信	随時	-
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 17名 点字広報 9名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	8回開催	委員 3名

4 福祉教育活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
福祉のつどい	<p>6月1日「善意の日」を記念し開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 表彰（つつじ賞、さくら賞、ふくしの人） 報告（令和6年度善意銀行運営状況） 実践発表 福祉協力校：高雄小学校 ふれあい・いきいきサロン：ふれあいサロン元塩 記念講演 演題「認知症が私たち家族にくれたギフト」 講師 映画監督・ノンフィクション作家 信友直子 氏 	6月14日 文化会館	一般市民 200名
※福祉協力校 育成事業	福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。	4月～3月	市内小中高16校
	<p>①赤穂小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 美化活動（学校周辺、加里屋川清掃） 命を大切にする活動（花の栽培や魚を育てる活動を通して、自然愛護の心を育む） 福祉体験学習（手話、点字、高齢者疑似、車いす） 		
	<p>②城西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 異学年交流（新1年生との交流や異学年での交流学習） あいさつ運動 命を大切にする活動（花の栽培や魚を育てて命を大切にする心を養う） 学校行事への招待（運動会、音楽発表会、子ども義士物語上演会などに高齢者を招待し交流） 福祉体験学習（アイマスク、点字、車いす） 町のバリアフリーについて学習 		
	<p>③塩屋小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習・啓発活動（あいさつ運動、交通安全・清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作、福祉講話、薬物乱用防止教室） 福祉体験学習（高齢者疑似、手話、アイマスク、点字、車いす） 緑化運動（米作り、さつまいも収穫祭、校内美化活動、特別支援学級花苗販売体験） 交流活動（コンサート、餅配布に添える手紙交流、特別支援学校との交流会、ふるさと祭りへの参加） 奉仕活動（ベルマーク・資源ごみ回収） 募金活動（共同募金） 広報活動（広報誌の配布、学習活動の掲示、卒業お祝いメッセージの作成） 		
	<p>④赤穂西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習・啓発活動（福祉教育の職員研修、学級懇談会や西小フェスティバルでの話し合い） 福祉体験学習（セラビードッグ・災害救助犬、点字、高齢者疑似、車いす） 栽培活動（さつまいも・夏野菜の栽培、学園・学級園の花や野菜栽培、地域での稲栽培・綿の栽培と加工） 交流活動（老人クラブの方と昔遊び体験） 奉仕活動（学校周辺等の緑化・美化活動） 募金活動（共同募金） 		
	<p>⑤尾崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習・啓発活動（交通・あいさつ当番、福祉作文・標語・ポスター等制作） 福祉体験学習（高齢者疑似、手話、点字、アイマスク、車いす） 緑化・栽培活動（校内の緑化活動、野菜栽培） 交流活動（高齢者世帯へメッセージ、地域の人との交流、特別支援学校児童との交流） 奉仕活動（資源ごみ回収活動） 募金活動（共同募金） 広報活動（広報誌の配布回覧） 		

⑥御崎小学校

- ・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本）
- ・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり）
- ・奉仕活動（交通安全活動）
- ・ふれあい活動（光和会との交流）
- ・福祉体験活動（手話、点字、高齢者疑似、車いす）
- ・募金活動（共同募金）
- ・広報活動（活動の記録、活動を学校HPで周知）

⑦坂越小学校

- ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす）
- ・交流活動（稲作体験、地域の高齢者へ手紙を送る）
- ・奉仕活動（花苗植え、地域清掃、運動場等環境整備）
- ・募金活動（共同募金）
- ・広報活動（年間活動のまとめ）

⑧高雄小学校

- ・福祉体験活動（手話、アイマスク、点字）
- ・ふれあい活動（地域の方とハマウツボ等の自然観察会やフォーラム、運動会や音楽会に地域の方を招待、ふるさとまつりへの作品展示、高齢者世帯との手紙交流、三世代交流もちつき）
- ・福祉活動（もち米の贈呈、東日本大震災被災地福祉施設とのオンラインや手紙交流、福祉活動発表）
- ・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、校舎等を親子で清掃、千種川河川敷環境整備）
- ・広報活動（回覧板による地域への周知、児童の福祉作文）

⑨有年小学校

- ・奉仕活動（環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動、地域ボランティアによる生花指導）
- ・交流活動（地域の独居老人に暑中見舞い・年賀状を送る、千種の苑との交流）
- ・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似）
- ・広報活動（写真掲示、全校児童に活動の発表、学校だより配布）

⑩原小学校

- ・学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作）
- ・福祉体験学習（サウンドテーブルテニス、手話、点字、車いす）
- ・緑化・栽培活動（花・野菜づくり）
- ・交流活動（運動会への招待、ありなし農園米作り、グランドゴルフ、地域の独居老人に暑中見舞いと年賀状）
- ・奉仕活動（資源ごみ回収）
- ・募金活動（共同募金）
- ・広報活動（学校だより・作文集「ありなし」配布）

⑪赤穂中学校

- ・学習・啓発活動（JRC加盟式、関西福祉大学福祉体験、情報教育講演会、マナーアップ教室、職員研修、ジュニア救急教室、介護に関する出前授業）
- ・奉仕活動（ヘルスロード坂道清掃、学校緑化作業、PTA・JRC奉仕活動）
- ・社会福祉活動（JRCリーダー研修・トレセン、はくほう会デイサービス訪問）
- ・募金活動（共同募金）

⑫赤穂西中学校

- ・環境美化・緑化活動（学校環境美化・緑化活動、親子ふれあい美化活動、通学路・公園清掃）
- ・奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車いすの贈呈）
- ・関西福祉大学福祉学習、体験入学
- ・ふれあい体育祭・文化祭、ふるさとまつりの模擬店ボランティア、三世代交流もちつき大会への参加

- ・募金活動（共同募金、福祉募金）

⑬赤穂東中学校

- ・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園・唐船海岸の清掃）
- ・社会福祉活動（トライやるウィーク、幼稚園とのいもほり体験交流、高齢者世帯へメッセージカード作成、共同募金）
- ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、震災や避難所における福祉対応の学習）
- ・広報活動（活動発表、学校だより、HP）

⑭坂越中学校

- ・交流活動（赤穂特別支援学校との交流）
- ・福祉活動（花いっぱい運動、高雄地区行事にて和太鼓演奏、ふるさとまつりの模擬店・輪投げ補助）
- ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、睡眠についての講演会）
- ・奉仕活動（地域の清掃活動）
- ・広報活動（体験作文や記録写真を学校だよりや学年・学級通信等に掲載）
- ・募金活動（共同募金）

⑮有年中学校

- ・交流活動（音楽のついでで合唱、ドキドキフェスティバルにて寸劇、ふるさとまつり模擬店手伝い、福祉施設との交流、有年保育所、有年・原幼稚園との交流、老人会とランドゴルフ交流、檜原のついでや三世代交流もちつき大会への参加、防災学習、茶道教室）
- ・啓発活動（あいさつ運動、交通安全運動、無言清掃）
- ・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動）
- ・福祉体験学習（関西福祉大学で赤ちゃん・介護学習、有年地区懇談会）
- ・広報活動（体験作文、記録写真、学校だよりや学年・学級通信）
- ・募金活動（共同募金）

⑯赤穂高等学校

- ・福祉活動（あけぼの幼稚園、御崎・有年保育所へ布絵本プレゼント、児童館で夏祭りのボランティア）
- ・学習活動（福祉作文応募、福祉の専門職学習、認知症サポーター養成講座）
- ・福祉体験学習（手話、高齢者疑似）
- ・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ）
- ・募金活動（共同募金）

福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会

実施内容	開催日	参加対象・人数
<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度福祉協力校指定事業の実施について ・小地域福祉活動について ・意見交換 	7月25日	小中高等学校福祉教育 担当教員 17名

キャップハンディ体験学習講師派遣

学習内容		学習指導者
手話	耳の聞こえない人との接し方	西山・児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会
アイマスク	目の見えない人との接し方	池田氏、個人ボランティア、社協職員
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	北川氏、個人ボランティア、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

5 地域福祉活動

事業名	事業内容				
※三世代交流 もちつき大会等	各地区ひとり暮らし老人・高齢者世帯とともに、三世代交流の中で歳末たすけあい事業のもちつき大会等やもち等の配布を実施した。				
	実施団体	場 所	開催日	参加人数	対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	赤穂小学校	12月20日	1,500名	330名
	②新町自治会	新町公園、武道館	12月21日	128名	42名
	③上仮屋自治会	上仮屋公会堂	12月21日	91名	90名
	④城南A自治会	城南集会所	12月 7日	3名	7名
	⑤城南B自治会	城西公民館	12月21日	4名	5名
	⑥千島自治会	千島集会所	12月21日	399名	76名
	⑦大町自治会	大町集会所、もみじ公園	12月21日	73名	29名
	⑧宮前町自治会	宮前町内	12月21日	3名	23名
	⑨塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館駐車場 他	12月20日	204名	383名
	⑩西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月21日	104名	183名
	⑪尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月20日	145名	335名
	⑫御崎地区まちづくり推進協議会	御崎地区内	12月19日	27名	188名
	⑬坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月20日	35名	229名
	⑭高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄公民館	12月20日	50名	91名
	⑮有年地区まちづくり推進協議会	有年公民館	12月21日	230名	106名
	計 市内15カ所			2,996名	2,117名
※三世代交流事業	高齢者と子ども、親など三世代が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的、継続的に行う交流事業に助成。以下の条件のどちらかに該当する場合に2万円を上限に3年間助成 ①これまで実施したことがない新たな行事 ②これまで実施していたが、何らかの理由により中止しており、現状に合わせて工夫して再開する行事				
	実施団体	内 容	場 所	開催日	参加者
	木下町自治会	三世代町内グラウンド ゴルフ大会	尾崎小学校グラウンド 木下町集会所	5月11日	47名
	東之町自治会	三世代交流囲碁ボール 大会	ふるさと海岸広場	6月 1日	39名
	赤穂卓球クラブ	第2回赤穂ふれあい 卓球大会	城西地区体育館	6月22日	36名
	西町自治会	三世代交流 ペーパークラフト	西町倶楽部	8月 9日	27名
	山手町自治会	三世代ふれあい夏まつり	つつじ公園、山手町 集会所及びその周辺	8月 9日	216名
	中広自治会	夏まつり	うぐいす公園 中広中央集会所	8月 9日	560名
	有年原自治会	原の里盆踊り大会	有年東部農村多目的 共同利用施設及び グラウンド	8月10日	80名
	東浜町自治会	三世代交流夏まつり	東浜町集会所	8月24日	44名
	坂越を元気にする会	おじゃピンゴで交流	上高谷自治会集会所	11月 8日	45名
	橋本町自治会 駅前町自治会	三世代交流クリスマス モルック大会	橋本町集会所	12月 7日	33名
	有年小学校区防災学習会	有年小学校区防災学習	有年小学校	1月17日	148名
	東有年自治会	有年山城ふれあい探検	有年山城	2月23日	21名
※地域のつながり づくり応援助成 事業	「安心して住み慣れた地域で暮らす」「みんなで見守り・支えあう」ことを目的に、地域住民同士のつながりづくりや助けあいについて新しい活動を実施する団体の活動に関する機材・備品購入費に対して助成を行う。 ※申請団体なし				

※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施 ※表彰者、各部門大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点) ・福祉作文応募数 223点 (小学生の部(123)・中学生の部(73)・高校生以上の部(27)) ・福祉作文集作成数 750冊 (A4版)		
※介護特別食	毎週月曜日・木曜日の昼食に介護特別食を管理栄養士の指導でボランティアが調理・配食 利用者負担金=1食600円	4月～3月 91回 (お盆・祭日は除く)	月曜日平均21.2食 木曜日平均23.7食 ボランティア延べ1,258名
※小地域福祉推進事業	9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作り等を支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。		
	実施内容	開催日	参加者
	赤穂地区まちづくり連絡協議会		
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会	9月6日～9月21日	75歳以上の方 1,472名
	・小地域福祉活動推進事業	9月～2月	地区住民
	城西地区まちづくり連絡協議会		
	・福祉リーダー研修会(新町)	8月29日	地区住民 17名
	・避難訓練(上飯屋)	9月7日	地区住民 26名
	・敬老長寿ふれあい事業(大町)	9月14日	地区住民 15名
	・防災訓練(千鳥)	10月19日	地区住民 46名
	・福祉リーダー研修会(城南A)	10月28日	地区住民 12名
	・防災講座(城南B)	12月5日	地区住民 17名
	・避難訓練、集会所の清掃(宮前町)	12月7日	地区住民 40名
	塩屋地区まちづくり連絡協議会		
	・ふれあい交歓会	4月12日	地区住民 112名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋東)	7月5日	地区住民 31名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(大津)	7月6日	地区住民 33名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋西北)	7月12日	地区住民 24名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋西)	7月19日	地区住民 46名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(新田)	7月21日	地区住民 32名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(塩屋向)	7月25日	地区住民 7名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(湯の内)	8月23日	地区住民 14名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会(木生谷)	9月5日	地区住民 15名
	・敬老会への協力	9月13日	地区住民 1,610名
	・ふるさとまつり	11月1日・2日	地区住民 3,150名
	・三世交流もちつき大会への協力	12月20日	地区住民 204名
	西部地区まちづくり連絡協議会		
	・敬老長寿ふれあい事業 ひとり暮らし老人ふれあい交歓会	4月5日	75歳以上の方 63名
	・人権リーダー研修会	7月23日	地区住民 26名
	・小地域福祉研修会(鵜和)	7月25日	地区住民 15名
	・小地域福祉研修会(天神山)	7月30日	地区住民 13名
	・小地域福祉研修会(折方)	8月1日	地区住民 16名
	・小地域福祉研修会(福浦本町、福浦新田)	8月2日	地区住民 21名
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会(記念品配布)	9月14日・15日	75歳以上の方 675名
	・ふるさとまつり	11月16日	地区住民 500名
	・三世交流もちつき大会	12月21日	地区住民 104名
	・ミニコミ紙「せいぶ」発行	5月15日・11月1日	全戸配布(西部地区)

尾崎地区まちづくり連絡協議会						
・敬老長寿ふれあい事業（記念品配布）		9月7日～15日	75歳以上の方 1,520名			
・小地域福祉活動推進事業（情報提供、定例会議）		11月18日、1月14日 毎月第1水曜日	地区住民 51名			
御崎地区まちづくり推進協議会						
・ふれあい交流事業 一人暮らし老人交歓会		5月23日	地区住民 100名			
・ふれあい交流事業 盆踊り大会		8月16日	地区住民 1,000名			
・研修・福祉教育事業（人権学習リーダー研修）		9月 5日	地区住民 56名			
・ふれあい交流事業 敬老会（記念品配布）		9月13日・14日	地区住民 891名			
・ふれあい交流事業 ふるさとまつり		10月26日	地区住民 1,300名			
・研修・福祉教育事業（福祉研修会）		11月12日	地区住民 50名			
・年末もち配布事業		12月19日	地区住民 188名			
・環境美化事業（地域クリーン活動）		随時	地区住民			
・福祉サービス等情報提供事業 ミニコミ紙の発行		年間4回	全戸配布（御崎地区）			
坂越地区まちづくり推進協議会						
・各地区（単位自治会）における福祉事業の推進に係る協議及び関係資料等配布		4月～3月	地区住民			
・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会（記念品配布及び安否確認）		9月15日	75歳以上の方 828名			
高雄地区まちづくり連絡協議会						
・敬老会（記念品配布）		9月	75歳以上の方 500名			
・小地域福祉研修会		11月	地区住民・まちづくり役員他 18名			
・たすけあい友愛訪問		2月	地区住民 89名			
有年地区まちづくり推進協議会						
・小地域福祉推進研修会		4月 1日	自治会長 8名			
・はりま台地区公園の花植え及び手話学習		8月 4日	地区住民 32名			
・ふれあい敬老会（記念品配布）		9月6日～21日	75歳以上の方 602名			
・はりま台地区防災学習会		3月 8日	地区住民 44名			
※小地域福祉活動 地区別懇談会	まちづくり連絡（推進）協議会のメンバーや子どもなどさまざまな世代の住民の参加のもと当該地区に関する現状や課題、課題の解決に関するアイデアなどを整理するため、地区別懇談会を実施					
	地区	実施内容	開催日	場 所	参加者	参加人数
	赤穂	地区の現状について	1月25日	中央公民館	まちづくり連絡協議会	40名
	塩屋	塩屋地区の行事について	12月11日	塩屋公民館	まちづくり連絡協議会	21名
	西部	少子高齢化するなかで地域のことを考える	1月23日	赤穂西公民館	自治会長、副会長	11名
	尾崎	・若者が行事に参加できる取組 ・いきいきサロンなど地域で高齢者のふれあいを増やす取組	2月12日	尾崎公民館	自治会長、民生委員	30名
	御崎	地震津波災害への対応について 自助・共助・公助	1月17日	御崎公民館	まちづくり推進協議会	17名
	坂越	高齢化する中で、行事や地域のあり方を考える	2月 9日	坂越公民館	まちづくり連絡協議会	27名
	高雄	三世代交流行事について	9月 5日	高雄公民館	まちづくり連絡協議会	15名
	有年	福祉推進委員の役割について	12月 9日	有年公民館	自治会長、民生委員、福祉推進委員、市議会議員	28名
合 計					189名	
※小地域福祉活動	実施団体	内容	開催日	場 所	参加者	
住民座談会 （研修会）	赤穂地区自治会					
	・赤穂地区民生委員児童委員協議会「社協事業等の説明」	4月 5日	中央公民館	17名		
	・赤穂地区自治会長会「小地域研修会について」	4月11日	中央公民館	17名		
	・赤穂地区自治会長会「共同募金について」	9月12日	中央公民館	17名		

・赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月17日	中央公民館	12名
・赤穂地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	2日 5日	中央公民館	17名
城西地区自治会			
・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月15日	城西公民館	10名
・城西地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	4月22日	城西公民館	13名
・城西地区自治会長会 「共同募金について」	9月 2日	城西公民館	8名
・城南A自治会 「自分たちらしいおたがいさまのかたち」	10月28日	城南集会所	12名
・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 4日	城西公民館	8名
塩屋地区自治会			
・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 2日	塩屋公民館	14名
・塩屋地区まちづくり連絡協議会 「共同募金について」	8月20日	塩屋公民館	8名
西部地区自治会			
・西部地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	4月 8日	赤穂西公民館	8名
・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月25日	赤穂西公民館	7名
・いきいきサロン『しおかぜ』 「レクリエーション」	5月18日	福浦新田集会所	12名
・鵜和自治会 「小地域福祉研修会」	7月25日	赤穂西公民館	13名
・天神山自治会 「小地域福祉研修会」	7月30日	天神山集会所	14名
・折方自治会 「小地域福祉研修会」	8月 1日	折方集会所	16名
・福浦本町・福浦新田自治会 「小地域福祉研修会」	8月 2日	福浦コミュニティ センター	21名
・西部地区自治会長会 「共同募金について」	8月21日	赤穂西公民館	6名
・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月27日	赤穂西公民館	6名
・西部地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	12月 9日	赤穂西公民館	8名
尾崎地区自治会			
・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 9日	尾崎公民館	17名
・尾崎地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	5月 7日	尾崎公民館	15名
・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月10日	尾崎公民館	17名
・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月12日	尾崎公民館	15名
・尾崎地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	2月 4日	尾崎公民館	17名
御崎地区自治会			
・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 7日	御崎公民館	12名
・御崎地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	5月 7日	御崎公民館	10名
・御崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月 3日	御崎公民館	12名
・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	御崎公民館	11名
・御崎地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	1月23日	御崎公民館	23名

	坂越地区自治会			
	・坂越地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	4月 3日	坂越公民館	10名
	・坂越地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月14日	坂越公民館	29名
	・東之町自治会 「地域が見えるつながる支えあいマップ づくり」	7月12日	東之町集会所	24名
	・坂越地区自治会長会 「共同募金について」	9月17日	坂越公民館	18名
	・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月19日	坂越公民館	18名
	・坂越地区民生委員児童委員協議会 「社協事業等の説明」	12月 4日	坂越公民館	13名
	高雄地区自治会			
	・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 7日	高雄公民館	12名
	・高雄地区福祉推進連絡会 「社協事業等の説明」	4月19日	高雄公民館	17名
	・高雄地区自治会長会 「共同募金について」	9月 1日	高雄公民館	9名
	・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 4日	高雄公民館	8名
	有年地区自治会			
	・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 1日	有年公民館	11名
	・はりま台自治会 「レクリエーション」	5月19日	はりま台集会所	16名
	・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月 2日	有年公民館	8名
	・有年地区老人クラブ会長会 「地域で健康にいきいきと暮らしていくた めに」	9月 9日	千種の苑	12名
	・有年・高雄地区民生委員児童委員協議会 「おたがいさまの意識と関わり」	9月25日	有年公民館	14名
	・有年地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 4日	有年公民館	8名
	・檜原健康サロン 「“おたがいさま”でいきいき過ごそ う！」	2月 2日	有年隣保館	5名
	各種団体			
	・福祉協力校指定事業担当者研修会 「小地域福祉活動について」	7月14日	福祉会館	17名
	・連合赤穂 「共同募金について」	9月 3日	シルバー人材センター	10名
	・小中学校校長会 「共同募金について」	9月11日	教育委員会	21名
	・赤穂市民生委員児童委員協議会 「共同募金について」	9月12日	福祉会館	97名
※小地域福祉 活動実践講座	小地域福祉活動研修会			
	実施内容	実施日	場 所	参加人数
	・テーマ 子どもと一緒に作るこれからの地域づくり ・実践発表 うね地区まちおこし隊 ・講演 一般社団法人シミズシーズ代表理事 柏木登起 氏	2月14日	福祉会館	62名

※地域の居場所等立ち上げ支援	ニーズがあっても居場所が無い地域に対して、住民がより気軽に参加でき、地域について話し合えたり、交流ができる地域の居場所の立ち上げと定着化を目指して支援する。				
	実施地区	実施内容	実施日	場 所	参加人数
	折方地区	「ちいきカフェ」による交流	3月2日	折方集会所	20名
※福祉ネット	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
ワーク事業	①宮原 自治会	宮原共生会	5月～3月	60名	町内巡回パトロール
			4月～3月	110名	食べて飲んで歌おう会
			4月～3月	30名	地域情報集めとチラシ発行
	②正保橋町 自治会	正保橋町たすけ あいの会	4・9・3月	44名	オープン講座(災害、転倒予防運動など)
			5・10月	11名	見学(民俗資料館、坂越浦会所など)
			6・7・8・12・ 1・2月	37名	レクリエーション、脳トレ、健康体操
			11月15日	8名	懇親会、ゲーム、お茶会、いす体操
			4月～3月	173名	たすけあい活動
	③東之町 自治会	東之町パートナー サービス	7月12日	24名	ふれあいマップづくり
			3月14日	32名	避難訓練
			毎月1回	108名	定例会
			毎月1回		交流会(体操、食事会等)
			4月～3月		高齢者等見守り(声掛け、安否確認等)
	④上高谷 自治会	上高谷パートナー サービス	4月25日	9名	R7年度活動計画について打ち合わせ
			6月14日 11月21日	48名	健康福祉講座、登下校の見守り活動
			5月16日 7月20日 27日	31名	スタッフ会議、学習会
			9月7日 10月12日		
			12月5日	12名	登下校の見守り活動、防犯・防災パトロール
			4月～3月	132名	住民からの要望により草抜き、買い物などの支援
⑤はりま台 自治会			はなの会	4月～3月	30名
	4・9月			啓発(会についてチラシ回覧、活動募集等)	
	4月～3月	90名		訪問・見守り(登下校、高齢者、子ども等)	
	4月～3月	44名		生活支援(買物・外出等同行、困りごとの手伝い等)	
	4月～3月	531名		交流(公園花の手入れ、環境整備、高齢者交流会、学習会、季節行事等)	
⑥西町 自治会	西町自治会	10月6日	121名	学習会回覧	
		10月25日	15名	学習会(介護・認知症について)、憩いカフェ	
		4・3月	44名	役員会	
		毎月24日(4・ 5・6・9・10・ 1・2・3)	76名	児童下校時の見守り、防災・防犯パトロール	
⑦千種 自治会	千種ハイランド 自主防災部	4月20日	8名	顔合わせ、年間活動計画	
		5月31日 6月29日	14名	安否確認訓練実施計画	
		7月20日	8名	安否確認訓練実施、振り返り 自主防災だよりvol.1発行	
		7月26日 8月23日	15名	地区防災計画、防災フェスについて	
		9月14日	9名	防災フェス開催準備	
		10月12日	14名	防災フェス開催、自主防災だよりvol.2発行	
		11月23日	8名	フェス振り返り、消火訓練について 自主防災だよりvol.3発行	

		12月13日	6名	消火栓取り扱い訓練 自主防災だよりvol.4発行
		1月17日	8名	安否確認訓練実施準備
		2月15日	6名	安否確認訓練実施、自主防災だよりvol.5発行
		3月28日	8名	年間振り返り、次年度計画
		計7団体		
実践者交流会				
実施内容		実施日	場所	対象・参加人数
情報交換会		11月17日	福祉会館	6団体 9名
※ふれあい・ いきいきサロン 活動	サロン名	場所		参加人員
	回数			
	①いきいきサロン陽だまり	正保橋町集会所		14回 152名
	②朝日サロン	朝日町集会所		12回 179名
	③駅東いきいきサロン	駅東集会所		33回 271名
	④いきいきサロン「みつばち」	原地区コミセン		23回 265名
	⑤愛宕会	水源池集会所		12回 75名
	⑥ふれあいサロン元塩	元塩町集会所 元塩公園		13回 349名
	⑦上高谷喜楽会	上高谷集会所		12回 71名
	⑧檜原健康サロン	有年隣保館		24回 131名
	⑨いきいきサロン千鳥	千鳥集会所		12回 218名
	⑩新町サロン	新町集会所・新町公園		154回 1,686名
	⑪いきいきサロンひまわり	福浦東集会所		28回 320名
	⑫本水尾サロン	本水尾町集会所		13回 254名
	⑬いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所		12回 136名
	⑭寄居家和	東之町集会所		26回 192名
	⑮大橋町幸生会いきいきサロン	大橋町集会所		47回 515名
	⑯さくら会	さくら通り児童遊園 自治会館		36回 316名
	⑰西町なかよし会	西町倶楽部		60回 830名
	⑱南野中村民の会	南野中集会所		92回 257名
	⑲えがおサロン	はりま台集会所		14回 210名
	⑳ふれあい喫茶「よっといで」	上浜市集会所		58回 640名
	㉑いきいきサロン山手	つつじ公園 山手町集会所		62回 720名
	㉒なごみ	西有年原組集会所		12回 83名
	㉓松原町いきいきサロン楽笑	松原町集会所		15回 162名
	㉔花はなサロン	西有年東中野集会所		12回 83名
	㉕サロン中浜	中浜町集会所		12回 110名
	㉖木津喜楽会	千種集会所		24回 333名
	㉗モーニング会	上仮屋公会堂		24回 615名
㉘にこにこサロン	井田地区集会所		15回 157名	
㉙いこいのひろば「たかお」	高雄公民館		13回 537名	
㉚いきいきサロン大町	大町集会所		45回 324名	
㉛さぼてんの会	月見草集会所		12回 124名	
㉜おたっしやクラブ	下高谷集会所		4回 36名	
小計 市内32カ所		945回		10,351名
自主活動	①いきいきサロン元禄 ②いきいきサロン南宮 ③寺子屋高須 ④いきいきサロン「天女の会」 ⑤御崎1区 5箇所 合計市内37カ所			
ふれあい・いきいきサロン実践者交流会				
実施内容		実施日	場所	対象・参加人数
・事務局より情報提供 ・情報交換会		7月17日	福祉会館	11サロン 17名

ふれあい・いきいきサロン実践講座																				
「みんなが行きたくなる魅力的なサロンへ！」 講師 あそびの工房もくもく屋 事務局長 田川雅規氏		1月21日	福祉会館	20名																
ふれあい・いきいきサロン他市との交流																				
サロン活動実践者を対象に、近隣地区で実施されているサロンの見学・参加者との交流を行うことにより、今後のサロン運営のより一層の活性化を目的として実施。																				
交流先		実施時期	実施回数	延参加人数																
相生市内実施のサロン（1箇所）		11月13日	1回	4名																
上郡町内実施のサロン（1箇所）		11月26日	1回	8名																
生活支援コーディネーター設置事業	<p>高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2層生活支援コーディネーター配置人数 2名 ・活動件数 268件 <table border="1"> <tr> <td>市域</td> <td>赤穂地区</td> <td>赤穂西地区</td> <td>赤穂東地区</td> <td>坂越地区</td> <td>有年地区</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>52</td> <td>25</td> <td>52</td> <td>50</td> <td>62</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>268</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズを把握するため、サロンや福祉ネットワーク他、住民主体の集まりの場への参加 ・地域の困りごと応援隊の運営・補助 ・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席） ・各種研修会での事業周知、啓発活動 ・第1層生活支援コーディネーターとの打ち合わせ ・2市2町生活支援コーディネーター交流会への参加 ・短期集中予防サービスC型の支援 ・地区別懇談会等、住民が地域について話し合う場の実施支援 等 				市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計	52	25	52	50	62	16	11	268
市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計													
52	25	52	50	62	16	11	268													
※地域の困りごと応援隊	<p>日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいでも解決する仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用登録人数 : 56名 ・応援隊登録人数 : 35名 ・活動件数 : 36件（家事、暮らしのお手伝いなど） ・利用対価 : 10分100円 <p>地域の困りごと応援隊定例会 年4回実施 6月27日（金）、9月26日（金）、11月28日（金）、2月27日（金） 10時～11時30分 参加者延べ45名</p>																			
実習生の受け入れ	学校名等	内容	期間	受入人数																
	兵庫県社会福祉協議会	新入社員現場実習	5月15日～5月16日	2名																
	関西福祉大学	ソーシャルワーク実習Ⅱ	8月18日～9月18日	2名																
	岡山医療福祉専門学校	ソーシャルワーク実習Ⅰ	10月3日～10月22日	1名																
	関西福祉大学	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2月5日～2月19日	1名																
※レクリエーション用品等貸出事業	<p>地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し（貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣裳、たこ焼き器、お好み焼き器等） 貸出件数：111件</p>																			
※生活困窮者支援事業	<p>緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給、必要最低限の家電等を貸出し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>利用世帯数</td> <td>延べ利用人数</td> <td>平均利用日数</td> </tr> <tr> <td>食料等支給</td> <td>6世帯</td> <td>16名</td> <td>7日</td> </tr> <tr> <td>家電等貸出</td> <td>1世帯</td> <td>1名</td> <td>25日</td> </tr> </table>					利用世帯数	延べ利用人数	平均利用日数	食料等支給	6世帯	16名	7日	家電等貸出	1世帯	1名	25日				
	利用世帯数	延べ利用人数	平均利用日数																	
食料等支給	6世帯	16名	7日																	
家電等貸出	1世帯	1名	25日																	

※フードドライブ 推進事業	まだ食べられる余剰食品を集め、それを活用して必要な世帯や人へ届ける「フードドライブ」活動の実施・普及・啓発を行う。				
	総合福祉会館ロビーに「フードドライブ回収BOX」を常設し、広報紙などで提供を呼びかける。				
	食料(延べ)	日用品(延べ)			
	380.6kg	47.4kg			
ひきこもり支援 事業	ひきこもりの状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を開設。				
	また、関わりのある機関・団体との課題の共有や連携の構築を目指す。				
	「みんなのいえ」開設日：月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 13時～16時				
		延べ開設日数	延べ利用人数		
		241日	529名		
	行事等	実施日	実施時間	実施回数	延べ参加人数
	ひきこもり家族のつどい	毎月第4木曜日	13時～16時	12回	39名
	みんなのいえカフェ	不定期	13時30分～16時	4回	26名
	みんなのいえ女子会	不定期	13時30分～15時30分	4回	16名
	みんなのいえ映画観賞会	不定期	13時30分～15時30分	2回	10名
おでかけ(花見)	4月9日	13時30分～15時	1回	8名	
ひきこもり啓発講座					
	実施内容	実施日	場 所	参加人数	
	・ミニ講話 「口腔衛生について」 講師：アース製薬㈱	10月31日	福祉会館	52名	
	・報告 「赤穂市のひきこもり支援事業について」 報告者：赤穂市社会福祉課、赤穂市社会福祉協議会				
	・講演 「ひきこもりの新たな理解と向き合い方」 講師：白梅学園大学名誉教授／社会福祉士・精神保健福祉士 長谷川俊雄 氏				
	【ブース展示】 ・みんなのいえ利用者作品展 ・ひきこもり関係機関チラシ設置				
視察受入					
	団体名	実施日	受入人数		
	高知県越知町民生委員児童委員協議会	10月27日	17名		
災害見舞金	家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。				
	支給世帯数	内容	支給額		
	0世帯	-	-		
社会福祉法人 連絡協議会	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。				
	行事名	実施日	参加人数	実施内容	
	総会、研修会	5月27日	8法人32名	総会 研修会「高齢障害者支援を巡る諸課題と今後の展望」 講師：関西福祉大学社会福祉学部教授 谷口泰司 氏	
	実務者会議	8月21日	7法人12名	相談を受け止める体制づくりについて 他	
		3月2日	9法人13名	広報用パンフレットの作成について 他	
情報交換会	4月17日	7法人12名	令和7年度の取り組みについて（協議）		

6 在宅福祉活動

事業名	事業内容	実施回数・延べ配食数					
※給食サービス	対象=75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者 実施=市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8~10回を目途に実施。利用負担金300円/食 ※事業検討会を2回実施し、令和7年11月末で事業廃止	赤穂	5回	297名	御崎	5回	348名
		城西	5回	467名	坂越	7回	545名
		塩屋	5回	349名	高雄	5回	156名
		西部	6回	456名	有年	7回	378名
		尾崎	5回	598名	計	50回	3,594名
事業名	事業内容	延べ対象者・参加人数					
※友愛訪問活動	対象=75歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり高齢者及び認知症高齢者 実施=各地区まちづくり連絡（推進）協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年3回以上実施	赤穂	1,400名	御崎	567名		
		城西	1,057名	坂越	762名		
		塩屋	1,366名	高雄	272名		
		西部	558名	有年	331名		
		尾崎	1,013名	計	7,326名		
福祉用具貸与事業	対象=身体障がい者、在宅介護、病気やケガなどで必要な方等 利用料=無料、6ヵ月ごとに更新手続き 利用状況	区分	車イス	電動ベッド	ポータブルトイレ	歩行器	シャワーキャリー・チェア
		6年度末保有数	190	33	36	15	20
		7年度中増減数	4	-2	0	3	0
		7年度末保有数	194	31	36	18	20
		(7年度貸与総数)	171	31	22	7	8
		(7年度末在庫数)	23	0	14	11	12

7 児童福祉活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。	4月30日	保育所・児童福祉施設等 8施設 380名
※おもちゃライブラリー	事業内容 おもちゃ遊びを通じて、子ども同士や親子、ボランティアとふれあう場を提供	開催場所 福祉会館	開催日等 毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し
	参加人数等 22回開催・495名 ※117点		
※おもちゃ病院	壊れたおもちゃの修理を通して、子どもの物を大切にすることを育む	開催場所 福祉会館	開催日等 毎月第2(木)・第3(土)
※ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	市内在住で令和8年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成（上限2万円）	助成件数	助成金額
		10件	200,000円
※ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業	市内在住で令和8年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服等購入金額の一部を助成（上限1万5千円）	助成件数	助成金額
		16件	240,000円
※学生服等リユース事業	市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく	事業内容	開催場所等
		随時受付、お渡し	福祉会館
		利用件数	寄付 171点 持ち帰り158点

	子ども用品無料交換会（お渡し会）の開催				
	不用となった子ども用品の寄付を受け付け、必要な方に無料で持ち帰っていただく				
		実施日	参加組数	利用件数	
		9月6日	15組	寄付 848点 持ち帰り273点	
		11月16日	27組	持ち帰り230点	
※こどもホームステイ事業歳末たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	こどもホームステイ受入者	0名	5,000円	0円	こどもホームステイ事業対象者
子育て世帯訪問支援事業	家事・育児に対して不安や負担を抱える子育て世帯に訪問支援員が訪問し、必要な支援を提供				
		利用世帯	訪問回数	訪問時間	
		3世帯	延10回	延20時間	

8 老人福祉の推進

事業名	事業内容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区分	対象者	贈呈品		事業費
	84歳	394名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		2,206,400円
	最高齢者	男女各1名	祝金(一人20,000円)		40,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金(20,000円)		20,000円
	100歳	18名	祝金(一人10,000円)		180,000円
※寝たきり老人等たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	老人福祉施設入所者	10名	5,000円	50,000円	養護老人ホーム入所者
	寝たきり老人	0名	10,000円	0円	家族介護慰労金該当
介護支援ボランティアポイント制度事業	40歳以上の市民が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。				
	登録ボランティア数	90人			
	受入機関数	25箇所			
	付与ポイント数	213,700ポイント			
	※1時間あたり100ポイント、100ポイント=100円、上限5,000ポイント=5,000円				

9 障がい者（児）福祉活動

事業名	事業内容	開催日・場所	対象・参加人員		
※心身障がい者（児）交流事業	在宅重度心身障がい者（児）激励事業 （日帰りバス旅行） ※リフト付バス利用	10月6日 ・とうふちくわの里ちむら ・鳥取砂丘砂丘会館 ・味果園 ・道の駅かわはら	障がい者（児）ほか16名 ・在宅重度心身障がい者（児） 〈身障手帳1・2級、療育手帳A〉 とその家族（介護者）		
※在宅重度心身障がい者・児童等たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	障がい者児・児童施設入所者	36名	5,000円	180,000円	精華園ほか入所者
	在宅重度障がい者（児）	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当

10 低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等歳末たすけあい金（お年玉）支給	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給（お年玉）				
	区分	対象者	単価	金額	内容
	小学校1～3年	104名	1,000円	104,000円	図書カードの支給
	〃 4～6年	92名	2,000円	184,000円	〃
	中学生	137名	3,000円	411,000円	〃

1 1 福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容		
福祉サービス 利用援助事業	1. 利用者数	男5名、女3名 計8名	
	2. 新規利用者数	1名	
	3. 利用解除者数	0名	
	4. 生活支援員	9名	
	5. 延訪問回数	188回	
	6. 延訪問時間	180時間 (22.5時間/人、1時間/回)	
	7. 利用料	54,600円 (うち生活保護世帯による利用料免除4名)	
	8. 利用内容	<p>ア 赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管</p> <p>イ 日常的金銭管理の援助 (預金の払出、公共料金支払)</p> <p>ウ 福祉サービス利用の相談及び手続き</p>	
	研修等	実施日	内容
	第1回専門員会議	7月30日	権利擁護を取り巻く動向について 他
	生活支援員研修会	10月27日	対人援助における記録の意義と書き方 他
	K-ねっと全国セミナー	3月17日	成年後見制度について
	ケース検討会	随時	7年度実績：24回

1 2 ボランティア活動

事業名	事業内容			
※ボランティア 登録者等	・ ボランティアセンター登録グループ数	31グループ		
	・ ボランティアセンター個人登録者数	54名		
	・ 災害ボランティア登録者数	72名		
※ボランティア 養成講座事業	講座名	講師	実施日	参加人員
	運転ボランティア養成講座	赤穂警察署交通課	7月 4日	17名
	サマーボランティアスクール	赤穂の野良猫を地域猫にする会	7月23日	17名
	朗読ボランティア養成講座	赤穂朗読ボランティアグループ来夢	11月4日・18日 12月16日・1月20日 2月3日・2月17日 3月3日	受講者11名
	レクリエーションボランティア養成講座	兵庫県レクリエーション協会 速水順一郎氏	12月 8日	17名
	災害ボランティア養成講座	赤穂防災士の会	1月14日	23名
	会議名	内容	実施日	参加人員
	ボランティアセンター登録グループ連絡会	活動報告、ボランティアに関する講話 等	6月 3日	19グループ 25名
	行事名	内容	実施日	参加人員
	夏のプチイベント	ボランティア体験会	8月22日	14名
※ボランティア 出前講座事業	実施団体・内容	講師	実施日	参加人員
	赤穂地区福祉推進連絡会 いざという時の備えについて	赤穂防災士の会	4月21日	42名
	うみ・かふえ 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	5月25日	30名
	三菱電機労働組合赤穂分会 高齢者疑似体験	赤穂市社会福祉協議会	5月30日	33名
	いこいのひろば“たかお” 障がい者スポーツ体験	ふれあいスポーツ赤穂	6月19日	29名
	木津喜楽会 心肺蘇生法・AEDの取扱い方・個別避難計画について	赤穂防災士の会	7月25日	18名
	正保橋町たすけあいの会 防災バックの中身について・正保橋町の避難場所について	赤穂防災士の会	9月20日	21名

	はくほう会医療専門学校 防災対策・防災士の資格について・防災 ゲーム(クロスロード)	赤穂防災士の会	9月26日	37名		
	赤穂地区福祉推進連絡会 ボランティアについて	赤穂市社会福祉協議会	11月20日	35名		
	駅東いきいきサロン 非常持ち出し袋について	赤穂防災士の会	12月1日	20名		
	城南B自治会 地震発生前後の備えについて	赤穂防災士の会	12月5日	13名		
	木津喜楽会 非常持ち出し袋について	赤穂防災士の会	1月23日	14名		
※災害ボラン ティア事業	内 容		実施日	参加人員		
	災害ボランティアセンター開設訓練打ち合わせ・振り返り		11月18日・12月18日 3月6日	延べ17名		
	災害ボランティアセンター開設訓練		2月8日	79名		
※防災士資格 取得助成	防災士資格取得にかかる経費の一部を助成(上限1.1万円)					
		助成件数	助成金額			
		4件	44,000円			
フクシふれあい まつり(ボラン ティア 協会共催事業)	(社協事業)①体験ラリー (絵手紙・点字・録音・ストレスチェック) ②ふわふわ遊具 エアランドミニ ③ボランティア相談コーナー		11月16日 福祉会館一帯 (しあわせフェスティバル 同時開催)	約2,500名		
ボランティア 災害共済等保 険 取扱	種 類	加入者数	掛 金	事故件数	給付金	
	市民活動災害共済プラン	2,066名	500円	1,033,000円	1件	38,060円
	天災危険補償プラン	8名	600円	4,800円	0件	0円
	ボランティア活動等行事用保険	3,027名	50円	151,350円	0件	0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	45名	1,450・1,700円	69,750円	0件	0円
	福祉サービス総合補償(全社協)	568名	1・17・28・42円	17,248円	0件	0円
	送迎サービス補償(全社協)	0名	20円	0円	0件	0円
	行事用保険(全社協)	35名	28円	980円	0件	0円

13 心配ごと相談所

事業名	事業内容						
※心配ごと相談所	①事業内容						
	内 容	開催日時		相談員		備考	
	心配ごと相談	第1・4水曜日	13時30分～16時	相談員	15名	1月～3月は 第4水曜日のみ	
	こころの相談	第1・4水曜日	13時～17時	カウンセラー	2名	予約制	
	弁護士法律相談	第3水曜日	13時～17時	弁護士	1名	予約制	
	②相談件数等						
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
	91件	111名	52名	59名	98件	128名	83時間38分
	③内容別相談件数						
	区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数	
	生活保護・サラ金等	2件	健康・環境・公害	0件	登校拒否・家族暴力	0件	
	年金関係	1件	医療・施設・費用	0件	障がい者・児福祉	0件	
	求職・転職・労働	2件	精神・衛生	44件	ひとり親家庭福祉	0件	
	借家・家賃・借地	0件	人権・法律	4件	介護保険・施設	0件	
	家族・行方不明	13件	財産・相続・遺言・境界線	6件	苦情(近隣・行政)	2件	
結婚・婚前・内縁	0件	交通事故・災害	0件	その他	21件		
離婚・財産分与	3件	児童・出産・里親	0件	計	98件		
④相談員研修事業							

事業内容	開催日等	参加人数
心配ごと相談所相談員引き継ぎ会 ・相談員委嘱 ・事務局説明	12月1日	17名

14 善意銀行運営事業

事業名	事業内容					
善意銀行	①金銭口座内訳（預託）					
	区分	前年度繰越金	7年度預託金	件数	その他収入	計
	委任	3,050,524円	1,004,985円	74件	2,438円	4,057,947円
	物品	-	-	0件	-	0円
	計	3,050,524円	1,004,985円	74件	2,438円	4,057,947円
	②払出					
	区分	7年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
	委任	897,000円	90件	110円	3,160,837円	4,057,947円
	物品	-	0件	-	-	0円
	計	897,000円	90件	110円	3,160,837円	4,057,947円
	③払出内訳					
	事業名	事業内容				
	「善意の日」 記念払出	・福祉のつどいで、幼稚園、小中学校に玩具、図書購入費として、各3万円を払出 (2年に1回)13校園 幼稚園=城西・赤穂西・高雄・有年・原 小学校=赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 中学校=赤穂・赤穂西・赤穂東				
	要保護・準要保護 世帯支援	区分	対象者	単価	金額	
		修学旅行お小遣い（小学生）	要保護・準要保護	36名	3,000円	108,000円
	（中学生）	〃	33名	6,000円	198,000円	

15 資金貸付事業

事業名	事業内容					
生活福祉資金 (福祉資金、 教育支援資金) 貸付事業	①7年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		1件	720,000円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		3,633,500円	720,000円	275,220円	0円	4,078,280円
生活福祉資金 (緊急小口資金) 貸付事業	①7年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		0件	0円			
	②償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		75,010円	0円	75,010円	0円	0円
生活福祉資金 (総合支援資金) 貸付事業	①7年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		0件	0円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			

	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		6,389,690円	0円	240,430円	0円	6,149,260円
生活福祉資金 (新型コロナウイルス特例貸付) 貸付事業	①7年度免除状況	免除件数	免除金額			
	緊急小口資金	9件	1,275,170円			
	総合支援資金	28件	14,093,750円			
	②償還状況	前年度末貸付残額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額	
	緊急小口資金	13,313,280円	1,372,880円	1,275,170円	10,665,230円	
	総合支援資金	116,154,590円	4,143,730円	14,093,750円	97,917,110円	
友愛基金貸付 事業	①7年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		0件	0円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
	20,000円	0円	0円	0円	20,000円	
ほっとかへん ネットワーク 配置	新型コロナウイルス特例貸付借受世帯への支援、地域における生活課題の早期把握、関係機関と協働して対応する仕組みづくりに取り組む。					
	実施内容	実施日	対象	来所者・参加者		
	食料等お渡し会	5月7日～9日	84世帯 (食料支援希望世帯・償還猶予世帯等)	27世帯(32%)		
		12月2日～5日	83世帯 (食料支援希望世帯・償還猶予世帯等)	22世帯(27%)		
	「はじめてのおしごと体験」	8月2日	5～9歳頃の子と保護者(市民)	22組45名		
	「お金とキャリアの講座」	—	中学生の子と保護者(市民)	開催中止		
	その他、滞納世帯などへ随時電話連絡および訪問による現況確認を実施した。					
	会議等参加					
	・近隣市町協ほっとかへんネットワーク情報交換会(年4回)					
	・ほっとかへんネットワーク活動推進委員会(年3回)					
・相談支援スキルアップ研修会(年2回)						
・実践交流・情報交換会(年2回)						

16 介護保険事業

事業名	事業内容								
居宅介護支援 事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		117	115	118	116	117	115	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		116	114	107	106	101	104	
介護予防居宅 介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		16	16	15	14	14	14	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		13	13	13	11	12	14	
介護保険認定調査委託件数		3件							

自主研修等		実施日		内 容					
内部研修		4月～3月 12回開催		ケアマネジメントプロセスについて 成年後見制度について 高齢者虐待への対応スキルについて BCP研修と訓練について 他					
四事業所合同研修		6月16日、9月16日 12月5日、2月18日		介護保険と障害福祉サービスの利用方法について 災害時に支援が必要な方の避難計画について 他					
訪問介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	65	43	41	43	46	44	
		訪問回数	296	297	304	331	339	317	
	身体生活	対象者数	9	6	7	8	5	10	
		訪問回数	65	36	48	47	40	42	
	身体介護	対象者数	24	22	23	21	21	26	
		訪問回数	191	183	188	219	174	216	
	介護予防	対象者数	39	39	38	37	36	37	
		訪問回数	212	205	196	216	180	206	
	合 計	対象者数 (重複除く)	107	103	101	100	103	104	
		訪問回数	764	721	736	813	733	781	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
	生活援助	対象者数	41	43	43	41	39	39	528
		訪問回数	323	298	270	251	248	282	3,556
身体生活	対象者数	8	12	8	10	9	10	102	
	訪問回数	46	48	50	56	50	64	592	
身体介護	対象者数	23	23	21	19	15	18	256	
	訪問回数	190	181	158	146	172	230	2,248	
介護予防	対象者数	36	34	34	33	33	35	431	
	訪問回数	206	180	169	169	177	199	2,315	
合 計	対象者数 (重複除く)	101	99	99	94	90	94	1,195	
	訪問回数	765	707	647	622	647	775	8,711	
自主研修等		実施日		内 容					
内部研修		4月～3月 12回開催		ヘルパー倫理及び法令順守について ハラスメント対策について 感染症について 訪問介護、障害福祉サービスの範囲について 他					

17 障がい者総合支援事業

事業名	事業内 容							
居宅等介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	身体介護	対象者数	7	7	7	5	6	6
		訪問回数	123	138	138	65	96	69
	家事援助	対象者数	24	23	23	22	21	21
		訪問回数	186	189	183	175	133	135
	通院介助	対象者数	0	0	0	0	0	0
		訪問回数	0	0	0	0	0	0
	同行援護	対象者数	16	18	18	16	18	18
		訪問回数	158	164	152	167	135	158
	移動支援	対象者数	5	7	6	5	2	2
		訪問回数	11	17	12	10	5	5
	集団支援	対象者数	0	0	0	0	2	2
		訪問回数	0	0	0	0	2	2

項目		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
合 計	対象者数 (重複除く)		42	44	43	40	39	39	
	訪問回数		478	508	485	417	371	369	
項目		月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
身体介護	対象者数		5	6	6	6	6	6	73
	訪問回数		95	49	87	91	84	90	1,125
家事援助	対象者数		22	19	24	22	20	21	262
	訪問回数		158	122	154	136	112	124	1,807
通院介助	対象者数		0	0	0	0	0	0	0
	訪問回数		0	0	0	0	0	0	0
同行援護	対象者数		17	20	18	19	19	21	218
	訪問回数		160	160	141	143	142	160	1,840
移動支援	対象者数		7	2	4	6	4	7	57
	訪問回数		11	2	6	8	5	9	101
集団支援	対象者数		0	0	2	0	0	0	6
	訪問回数		0	0	4	0	0	0	8
合 計	対象者数 (重複除く)		43	40	42	43	40	46	501
	訪問回数		424	333	392	378	343	383	4,881
相談支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画 相談件数
		計画相談件数	23	23	23	16	24	27	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
		計画相談件数	18	22	20	18	19	23	256
	障害支援区分認定調査		3 件						

18 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事業名	事業内容				
	業務名	業者名	全体契約額	うち社協負担額	
保守管理業務	*施設警備	総合警備保障（株）	249,324円	219,406円	
	*清掃管理業務	(株)大健	7,401,900円	6,513,672円	
	*諸設備管理業務				
	*消防・防災設備管理業務				
	*環境衛生管理業務				
	*自家用電気工作物管理	亀井電気設備管理事務所	268,800円	236,544円	
	*空調機保守点検	(有)山本冷機	553,520円	487,098円	
	エレベーター保守点検	三菱ビルテクノサービス（株）	759,000円	759,000円	
	*自動ドア保守点検	姫路ナブコ（株）	192,500円	101,640円	
	会館管理（時間外）	(社)赤穂市シルバー人材センター	1,569,760円	1,569,760円	
	*緑地管理	(社)赤穂市シルバー人材センター	378,623円	333,189円	
	一般廃棄物運搬処理	横山サポートテック	92,400円	92,400円	
	計			11,465,827円	10,312,709円
	*負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%				

会館運営業務	使用区分	講座		相談		サークル活動		保健		
	人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	
		274	2,271	99	441	583	4,650	16	1,765	
	使用区分	リハビリ		会議等		その他		個人利用		合計
人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	29	194	835	17,583	21	481	293	5,860	2,150	33,245
・消防訓練の実施(年2回)										

19 貸衣裳事業

事業名	事業内容								
貸衣裳事業	利用状況								
	種別	保有数	利用数	金額(円)	種別	保有数	利用数	金額(円)	
	打掛 ウェディングドレス	74	6	282,810円	モーニング 略礼服	71	101	630,300円	
	紋付 タキシード	29	9	115,000円	喪服 ブラックフォーマル	32	13	66,500円	
	留袖	93	76	1,334,050円	ゲストドレス	79	67	301,550円	
	振袖・訪問着	83	52	1,616,500円	子ども服・七五三	97	82	650,300円	
	小振袖・袴	64	81	643,050円	その他	25	44	227,630円	
						計	647	531	5,867,690円
	*展示会等の開催								
	開催日		来客数		契約件数		契約金額		
	7/4(土)~7/5(日) (貸衣裳予約会)		80名		25件		338,630円		
	2/6(金)~2/7(土) (春の貸衣裳予約会)		115名		41件		844,400円		
	計		195名		66件		1,183,030円		

令和7年度

決算書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第2号議案

令和7年度

計算書類・附属明細書及び財産目録

目 次

●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

1.	法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	1
2.	資金収支内訳表	第一号第二様式	2
3.	社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式	3
4.	法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	4
5.	事業活動内訳表	第二号第二様式	5
6.	社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式	6
7.	法人単位貸借対照表	第三号第一様式	7
8.	貸借対照表内訳表	第三号第二様式	8
9.	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	9
10.	計算書類に対する注記	別紙1	10
11.	附属明細書		
(1)	寄附金収益明細書	別紙3 (②)	13
(2)	補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	14
(3)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	15
(4)	基本金明細書	別紙3 (⑥)	16
(5)	国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	17
12.	財産目録	別紙4	18
(1)	固定資産物品明細書		20

●拠点区分 計算書類及び附属明細書

1.	法人運営事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	21
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	23
(3)	事業活動明細書	別紙3 (⑩)	25
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	27
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	28
(6)	附属明細書		30
2.	福祉活動推進事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	33
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	35
(3)	事業活動明細書	別紙3 (⑪)	37
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	39
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	40
(6)	附属明細書		42

3. 介護保険事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 46
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 48
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊹) 50
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 52
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 53
(6) 附属明細書	55
4. 障がい者総合支援事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 58
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 60
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊹) 62
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 63
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 64
(6) 附属明細書	66
5. 貸衣裳事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 69
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 70
(3) 貸借対照表	第三号第四様式 71
(4) 計算書類に対する注記	別紙2 72
(5) 附属明細書	74

法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

法人単位資金収支計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,300,000	1,446,000	△146,000	
	寄附金収入	1,002,000	1,106,985	△104,985	
	経常経費補助金収入	50,515,000	48,750,058	1,764,942	
	受託金収入	35,123,000	33,991,904	1,131,096	
	貸付事業収入	70,000	0	70,000	
	事業収入	9,824,000	8,249,990	1,574,010	
	介護保険事業収入	55,652,000	53,648,571	2,003,429	
	障害福祉サービス等事業収入	40,510,000	38,694,456	1,815,544	
	受取利息配当金収入	526,000	554,619	△28,619	
	その他の収入	132,000	155,824	△23,824	
	事業活動収入計(1)	194,654,000	186,598,407	8,055,593	
	支出				
	人件費支出	161,079,000	154,177,169	6,901,831	
	事業費支出	23,160,000	19,141,214	4,018,786	
事務費支出	22,204,000	20,858,488	1,345,512		
貸付事業支出	150,000	0	150,000		
助成金支出	19,743,000	19,015,714	727,286		
事業活動支出計(2)	226,336,000	213,192,585	13,143,415		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△31,682,000	△26,594,178	△5,087,822		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000	0	1000	
	支出				
	積立資産支出	26,000	24,766	1,234	
	その他の活動による支出	6,468,000	6,055,440	412,560	
その他の活動支出計(8)	6,494,000	6,080,206	413,794		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,493,000	△6,080,206	△412,794		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△38,175,000	△32,674,384	△5,500,616		
前期末支払資金残高(12)	77,891,000	77,891,568	△568		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	39,716,000	45,217,184	△5,501,184		

資金収支内訳表

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,446,000	0	1,446,000	0	1,446,000
	寄附金収入	1,106,985	0	1,106,985	0	1,106,985
	経常経費補助金収入	48,750,058	0	48,750,058	0	48,750,058
	受託金収入	33,991,904	0	33,991,904	0	33,991,904
	事業収入	2,399,000	5,850,990	8,249,990	0	8,249,990
	介護保険事業収入	53,648,571	0	53,648,571	0	53,648,571
	障害福祉サービス等事業収入	38,694,456	0	38,694,456	0	38,694,456
	受取利息配当金収入	553,578	1,041	554,619	0	554,619
	その他の収入	139,124	16,700	155,824	0	155,824
	事業活動収入計(1)	180,729,676	5,868,731	186,598,407	0	186,598,407
	支出					
	人件費支出	149,801,293	4,375,876	154,177,169	0	154,177,169
	事業費支出	17,660,298	1,480,916	19,141,214	0	19,141,214
事務費支出	20,807,278	51,210	20,858,488	0	20,858,488	
助成金支出	19,015,714	0	19,015,714	0	19,015,714	
事業活動支出計(2)	207,284,583	5,908,002	213,192,585	0	213,192,585	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△26,554,907	△39,271	△26,594,178	0	△26,594,178	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
	積立資産支出	24,766	0	24,766	0	24,766
	その他の活動による支出	6,055,440	0	6,055,440	0	6,055,440
その他の活動支出計(8)	6,080,206	0	6,080,206	0	6,080,206	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,080,206	0	△6,080,206	0	△6,080,206	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△32,635,113	△39,271	△32,674,384	0	△32,674,384	
前期末支払資金残高(11)	73,037,361	4,854,207	77,891,568	0	77,891,568	
当期末支払資金残高(10)+(11)	40,402,248	4,814,936	45,217,184	0	45,217,184	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	1,446,000	0	0	0	1,446,000	0	1,446,000
	寄附金収入	0	1,106,985	0	0	1,106,985	0	1,106,985
	経常経費補助金収入	21,544,582	27,185,476	20,000	0	48,750,058	0	48,750,058
	受託金収入	20,139,846	13,852,058	0	0	33,991,904	0	33,991,904
	事業収入	0	2,399,000	0	0	2,399,000	0	2,399,000
	介護保険事業収入	0	0	53,648,571	0	53,648,571	0	53,648,571
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	38,694,456	38,694,456	0	38,694,456
	受取利息配当金収入	32,862	9,270	471,446	40,000	553,578	0	553,578
	その他の収入	125,924	10,200	3,000	0	139,124	0	139,124
	事業活動収入計(1)	43,289,214	44,562,989	54,143,017	38,734,456	180,729,676	0	180,729,676
	支出							
	人件費支出	34,934,417	23,902,490	58,322,966	32,641,420	149,801,293	0	149,801,293
	事業費支出	1,181,853	11,300,094	3,533,526	1,644,825	17,660,298	0	17,660,298
事務費支出	19,081,981	213,435	1,170,815	341,047	20,807,278	0	20,807,278	
助成金支出	400,000	18,615,714	0	0	19,015,714	0	19,015,714	
事業活動支出計(2)	55,598,251	54,031,733	63,027,307	34,627,292	207,284,583	0	207,284,583	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,309,037	△9,468,744	△8,884,290	4,107,164	△26,554,907	0	△26,554,907	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	拠点区分間繰入金収入	18,524,807	10,000,000	0	0	28,524,807	△28,524,807	0
	その他の活動収入計(7)	18,524,807	10,000,000	0	0	28,524,807	△28,524,807	0
	支出							
	積立資産支出	0	1,658	23,108	0	24,766	0	24,766
	拠点区分間繰入金支出	0	1,186,194	26,173,159	1,165,454	28,524,807	△28,524,807	0
	サービス区分間繰入金支出	0	507,000	0	0	507,000	△507,000	0
その他の活動による支出	6,055,440	0	0	0	6,055,440	0	6,055,440	
その他の活動支出計(8)	6,055,440	1,694,852	26,196,267	1,165,454	35,112,013	△29,031,807	6,080,206	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,469,367	8,305,148	△26,196,267	△1,165,454	△6,587,206	507,000	△6,080,206	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	160,330	△1,163,596	△35,080,557	2,941,710	△33,142,113	507,000	△32,635,113	
前期末支払資金残高(11)		4,116,829	6,875,429	47,508,602	14,536,501	73,037,361	0	73,037,361
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,277,159	5,711,833	12,428,045	17,478,211	39,895,248	507,000	40,402,248

法人単位事業活動計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,446,000	1,507,500	△61,500	
	寄附金収益	1,106,985	878,092	228,893	
	経常経費補助金収益	48,750,058	49,536,079	△786,021	
	受託金収益	33,991,904	33,413,430	578,474	
	事業収益	8,249,990	8,994,780	△744,790	
	介護保険事業収益	53,648,571	64,126,241	△10,477,670	
	障害福祉サービス等事業収益	38,694,456	41,656,231	△2,961,775	
	サービス活動収益計(1)	185,887,964	200,112,353	△14,224,389	
	費用				
	人件費	161,994,487	170,392,323	△8,397,836	
	事業費	19,141,214	21,436,657	△2,295,443	
	事務費	20,858,488	20,877,475	△18,987	
	助成金費用	19,015,714	20,866,962	△1,851,248	
減価償却費	1,540,308	2,242,197	△701,889		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,988	△290,427	260,439		
サービス活動費用計(2)	222,520,223	235,525,187	△13,004,964		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,632,259	△35,412,834	△1,219,425		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	531,511	371,776	159,735	
	その他のサービス活動外収益	155,824	108,471	47,353	
	サービス活動外収益計(4)	687,335	480,247	207,088	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	687,335	480,247	207,088		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△35,944,924	△34,932,587	△1,012,337		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	0	179,520	△179,520	
	特別収益計(8)	0	179,520	△179,520	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	179,520	△179,520		
特別費用計(9)	0	179,522	△179,522		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△35,944,924	△34,932,589	△1,012,335		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,827,316	43,765,935	25,061,381	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,882,392	8,833,346	24,049,046	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	59,994,000	△59,994,000	
	その他の積立金積立額(16)	1,658	30	1,628	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	32,880,734	68,827,316	△35,946,582	

事業活動内訳表

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	1,446,000	0	1,446,000	0	1,446,000
	寄附金収益	1,106,985	0	1,106,985	0	1,106,985
	経常経費補助金収益	48,750,058	0	48,750,058	0	48,750,058
	受託金収益	33,991,904	0	33,991,904	0	33,991,904
	事業収益	2,399,000	5,850,990	8,249,990	0	8,249,990
	介護保険事業収益	53,648,571	0	53,648,571	0	53,648,571
	障害福祉サービス等事業収益	38,694,456	0	38,694,456	0	38,694,456
	サービス活動収益計(1)	180,036,974	5,850,990	185,887,964	0	185,887,964
	費用					
	人件費	157,618,611	4,375,876	161,994,487	0	161,994,487
	事業費	17,660,298	1,480,916	19,141,214	0	19,141,214
	事務費	20,807,278	51,210	20,858,488	0	20,858,488
	助成金費用	19,015,714	0	19,015,714	0	19,015,714
減価償却費	1,419,742	120,566	1,540,308	0	1,540,308	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,988	0	△29,988	0	△29,988	
サービス活動費用計(2)	216,491,655	6,028,568	222,520,223	0	222,520,223	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,454,681	△177,578	△36,632,259	0	△36,632,259	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	530,470	1,041	531,511	0	531,511
	その他のサービス活動外収益	139,124	16,700	155,824	0	155,824
	サービス活動外収益計(4)	669,594	17,741	687,335	0	687,335
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	669,594	17,741	687,335	0	687,335	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△35,785,087	△159,837	△35,944,924	0	△35,944,924	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
特別費用計(9)	0	0	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△35,785,087	△159,837	△35,944,924	0	△35,944,924	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	63,732,330	5,094,986	68,827,316	0	68,827,316
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,947,243	4,935,149	32,882,392	0	32,882,392
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	1,658	0	1,658	0	1,658
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,945,585	4,935,149	32,880,734	0	32,880,734	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,446,000	0	0	0	1,446,000	0	1,446,000
	寄附金収益	0	1,106,985	0	0	1,106,985	0	1,106,985
	経常経費補助金収益	21,544,582	27,185,476	20,000	0	48,750,058	0	48,750,058
	受託金収益	20,139,846	13,852,058	0	0	33,991,904	0	33,991,904
	事業収益	0	2,399,000	0	0	2,399,000	0	2,399,000
	介護保険事業収益	0	0	53,648,571	0	53,648,571	0	53,648,571
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	38,694,456	38,694,456	0	38,694,456
	サービス活動収益計(1)	43,130,428	44,543,519	53,668,571	38,694,456	180,036,974	0	180,036,974
	費用							
	人件費	42,520,615	23,925,258	58,466,317	32,706,421	157,618,611	0	157,618,611
	事業費	1,181,853	11,300,094	3,533,526	1,644,825	17,660,298	0	17,660,298
	事務費	19,081,981	213,435	1,170,815	341,047	20,807,278	0	20,807,278
	助成金費用	400,000	18,615,714	0	0	19,015,714	0	19,015,714
減価償却費	0	367,549	924,043	128,150	1,419,742	0	1,419,742	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△29,988	0	0	△29,988	0	△29,988	
サービス活動費用計(2)	63,184,449	54,392,062	64,094,701	34,820,443	216,491,655	0	216,491,655	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,054,021	△9,848,543	△10,426,130	3,874,013	△36,454,681	0	△36,454,681	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	32,862	9,270	448,338	40,000	530,470	0	530,470
	その他のサービス活動外収益	125,924	10,200	3,000	0	139,124	0	139,124
	サービス活動外収益計(4)	158,786	19,470	451,338	40,000	669,594	0	669,594
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	158,786	19,470	451,338	40,000	669,594	0	669,594	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,895,235	△9,829,073	△9,974,792	3,914,013	△35,785,087	0	△35,785,087	
拠点区分間繰入金の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益	18,524,807	10,000,000	0	0	28,524,807	△28,524,807	0
	特別収益計(8)	18,524,807	10,000,000	0	0	28,524,807	△28,524,807	0
	費用							
	拠点区分間繰入金費用	0	1,186,194	26,173,159	1,165,454	28,524,807	△28,524,807	0
サービス区分間繰入金費用	0	507,000	0	0	507,000	△507,000	0	
特別費用計(9)	0	1,693,194	26,173,159	1,165,454	29,031,807	△29,031,807	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,524,807	8,306,806	△26,173,159	△1,165,454	△507,000	507,000	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,370,428	△1,522,267	△36,147,951	2,748,559	△36,292,087	507,000	△35,785,087	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△18,365,484	7,503,753	60,727,066	13,866,995	63,732,330	0	63,732,330
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△19,735,912	5,981,486	24,579,115	16,615,554	27,440,243	507,000	27,947,243
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	1,658	0	0	1,658	0	1,658
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△19,735,912	5,979,828	24,579,115	16,615,554	27,438,585	507,000	27,945,585	

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,918,312	87,845,429	△ 30,927,117	流動負債	18,659,347	17,103,372	1,555,975
現金預金	39,647,605	68,829,568	△ 29,181,963	事業未払金	11,701,128	9,953,861	1,747,267
事業未収金	15,452,389	17,250,663	△ 1,798,274	賞与引当金	6,958,219	7,149,511	△ 191,292
未収金	1,818,318	1,765,198	53,120	固定負債	77,584,300	69,575,690	8,008,610
固定資産	432,892,955	428,376,165	4,516,790	退職給付引当金	77,584,300	69,575,690	8,008,610
基本財産	15,016,625	15,731,016	△ 714,391	負債の部 合計	96,243,647	86,679,062	9,564,585
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
建物	14,016,625	14,731,016	△ 714,391	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	417,876,330	412,645,149	5,231,181	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	1	8	△ 7	国庫補助金等特別積立金	139,548	169,536	△ 29,988
構築物	4	4	0	国庫補助金等特別積立金	139,548	169,536	△ 29,988
機械及び装置	2	2	0	その他の積立金	359,547,338	359,545,680	1,658
車輛運搬具	473,464	757,539	△ 284,075	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
器具及び備品	465,329	687,064	△ 221,735	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
ソフトウェア	698,502	1,018,602	△ 320,100	災害ボランティア活動支援積立金	1,509,726	1,508,068	1,658
長期貸付金	20,000	20,000	0	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
退職手当積立基金預け金	56,671,690	50,616,250	6,055,440	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	介護保険等事業安定積立金	237,006,000	237,006,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,509,726	1,508,068	1,658	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	備品等購入(特別)積立金	2,806,381	2,806,381	0
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	次期繰越活動増減差額	32,880,734	68,827,316	△ 35,946,582
介護保険等事業安定積立資産	237,006,000	237,006,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 35,944,924	△ 34,932,589	△ 1,012,335
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	2,806,381	0	純資産の部 合計	393,567,620	429,542,532	△ 35,974,912
資産の部 合計	489,811,267	516,221,594	△ 26,410,327	負債及び純資産の部 合計	489,811,267	516,221,594	△ 26,410,327

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部					
流動資産	51,705,112	5,213,200	56,918,312	0	56,918,312
現金預金	34,434,405	5,213,200	39,647,605	0	39,647,605
事業未収金	15,452,389	0	15,452,389	0	15,452,389
未収金	1,818,318	0	1,818,318	0	1,818,318
固定資産	429,966,361	2,926,594	432,892,955	0	432,892,955
基本財産	15,016,625	0	15,016,625	0	15,016,625
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	14,016,625	0	14,016,625	0	14,016,625
その他の固定資産	414,949,736	2,926,594	417,876,330	0	417,876,330
建物	1	0	1	0	1
構築物	4	0	4	0	4
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輛運搬具	473,464	0	473,464	0	473,464
器具及び備品	345,116	120,213	465,329	0	465,329
ソフトウェア	698,502	0	698,502	0	698,502
長期貸付金	20,000	0	20,000	0	20,000
退職手当積立基金預け金	56,671,690	0	56,671,690	0	56,671,690
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,509,726	0	1,509,726	0	1,509,726
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	237,006,000	0	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	2,806,381	2,806,381	0	2,806,381
資産の部 合計	481,671,473	8,139,794	489,811,267	0	489,811,267
負債の部					
流動負債	18,261,083	398,264	18,659,347	0	18,659,347
事業未払金	11,302,864	398,264	11,701,128	0	11,701,128
賞与引当金	6,958,219	0	6,958,219	0	6,958,219
固定負債	77,584,300	0	77,584,300	0	77,584,300
退職給付引当金	77,584,300	0	77,584,300	0	77,584,300
負債の部 合計	95,845,383	398,264	96,243,647	0	96,243,647
純資産の部					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	139,548	0	139,548	0	139,548
国庫補助金等特別積立金	139,548	0	139,548	0	139,548
その他の積立金	356,740,957	2,806,381	359,547,338	0	359,547,338
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	1,509,726	0	1,509,726	0	1,509,726
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	237,006,000	0	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	2,806,381	2,806,381	0	2,806,381
次期繰越活動増減差額	27,945,585	4,935,149	32,880,734	0	32,880,734
(うち当期活動増減差額)	△35,785,087	△159,837	△35,944,924	0	△35,944,924
純資産の部 合計	385,826,090	7,741,530	393,567,620	0	393,567,620
負債及び純資産の部 合計	481,671,473	8,139,794	489,811,267	0	489,811,267

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者総合 支援事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
資産の部							
流動資産	9,548,678	8,441,212	14,732,411	18,982,811	51,705,112	0	51,705,112
現金預金	7,700,501	7,602,706	6,125,673	13,005,525	0	0	0
事業未収金	58,115	836,756	8,580,232	5,977,286	15,452,389	0	15,452,389
未収金	1,790,062	1,750	26,506	0	1,818,318	0	1,818,318
固定資産	119,830,613	16,995,120	271,376,738	21,763,890	429,966,361	0	429,966,361
基本財産	1,000,000	0	14,016,625	0	15,016,625	0	15,016,625
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	14,016,625	0	14,016,625	0	14,016,625
その他の固定資産	118,830,613	16,995,120	257,360,113	21,763,890	414,949,736	0	414,949,736
建物	0	1	0	0	1	0	1
構築物	0	0	4	0	4	0	4
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輛運搬具	2	473,460	2	0	473,464	0	473,464
器具及び備品	2	314,345	30,769	0	345,116	0	345,116
ソフトウェア	0	0	361,626	336,876	698,502	0	698,502
長期貸付金	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
退職手当積立基金預け金	56,671,690	0	0	0	56,671,690	0	56,671,690
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	0	1,509,726	0	0	1,509,726	0	1,509,726
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	217,006,000	20,000,000	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
資産の部 合計	129,379,291	25,436,332	286,109,149	40,746,701	481,671,473	0	481,671,473
負債の部							
流動負債	8,371,984	2,622,644	4,562,322	2,704,133	18,261,083	0	18,261,083
事業未払金	5,271,519	2,222,379	2,304,366	1,504,600	11,302,864	0	11,302,864
賞与引当金	3,100,465	400,265	2,257,956	1,199,533	6,958,219	0	6,958,219
固定負債	77,584,300	0	0	0	77,584,300	0	77,584,300
退職給付引当金	77,584,300	0	0	0	77,584,300	0	77,584,300
負債の部 合計	85,956,284	2,622,644	4,562,322	2,704,133	95,845,383	0	95,845,383
純資産の部							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	139,548	0	0	139,548	0	139,548
国庫補助金等特別積立金	0	139,548	0	0	139,548	0	139,548
その他の積立金	62,158,919	16,187,312	256,967,712	21,427,014	356,740,957	0	356,740,957
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	0	1,509,726	0	0	1,509,726	0	1,509,726
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	217,006,000	20,000,000	237,006,000	0	237,006,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
次期繰越活動増減差額	△19,735,912	6,486,828	△24,579,115	16,615,554	27,945,585	0	27,945,585
(うち当期活動増減差額)	△1,370,428	△1,015,267	△36,147,951	2,748,559	△35,785,087	0	△35,785,087
純資産の部 合計	43,423,007	22,813,688	281,546,827	38,042,568	385,826,090	0	385,826,090
負債及び純資産の部 合計	129,379,291	25,436,332	286,109,149	40,746,701	481,671,473	0	481,671,473

計算書類に対する注記(法人全体用)

令和8年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2)事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式） 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 事務局運営事業サービス区分
 - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分
 - ②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分
 - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分
 - ④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分
 - ⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	14,731,016	0	714,391	14,016,625
合計	15,731,016	0	714,391	15,016,625

- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

- 7 担保に供している資産
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,520,560	18,503,935	14,016,625
建物	13,999,650	13,999,649	1
構築物	1,265,290	1,265,286	4
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	9,858,410	9,384,946	473,464
器具及び備品	20,895,397	20,430,068	465,329
ソフトウェア	8,662,189	7,963,687	698,502
合計	89,350,436	73,696,509	15,653,927

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,036,450	15,524,800	△ 511,650
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,054,693	15,481,600	△ 573,093
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,950,106	20,814,200	△ 1,135,906
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,382,000	△ 618,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	62,703,200	△ 7,296,800
合計	134,174,120	134,041,249	123,905,800	△ 10,135,449

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

寄附金収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
その他	経常	74	1,004,985	0	0	1,004,985	0	0	0
		2	102,000		102,000				
区分小計		76	1,106,985	0	0	1,106,985	0	0	0
合計		76	1,106,985	0	0	1,106,985	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	24,681,558	0	24,681,558	0	21,544,582	3,136,976	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		24,681,558	0	24,681,558	0	21,544,582	3,136,976	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	345,000	0	345,000	0	0	345,000	0	0	0
		6,093,500	0	6,093,500	0	0	6,093,500	0	0	0
区分小計		6,438,500	0	6,438,500	0	0	6,438,500	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分金事業	共募配分金事業	17,610,000	0	17,610,000	0	0	17,610,000	0	0	0
		17,610,000	0	17,610,000	0	0	17,610,000	0	0	0
区分小計		17,610,000	0	17,610,000	0	0	17,610,000	0	0	0
兵庫県・訪問介護事業	介護事業	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0
		20,000	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0
区分小計		20,000	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合計		48,750,058	0	48,750,058	0	21,544,582	27,185,476	20,000	20,000	0

(単位：円)

(注) 1. 「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元					

(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金先	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元					
福祉活動推進事業	法人運営事業	福祉活動推進事業	県社協受託金収入	115,343	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	福祉活動推進事業	県社協補助金収入	300,360	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	390,000	自主財源充当
福祉活動推進事業	法人運営事業	福祉活動推進事業	市受託金収入	380,491	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業	介護保険事業収入	280,942	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業	介護保険事業収入	1,892,217	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業	介護保険事業収入	14,000,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	10,000,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	障がい者総合支援事業	自立支援給付費収入	140,471	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	障がい者総合支援事業	自立支援給付費収入	1,024,983	退職掛金分
合計				28,524,807	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額				169,536	0	169,536	0	0	0
兵庫県共同募金施設整備等補助金				0	0	0	0	0	0
当期積立額合計				0	0	0	0	0	0
減価償却費(国庫補助金分)				29,988	0	29,988	0	0	0
当期取崩額合計				29,988	0	29,988	0	0	0
当期末残高				139,548	0	139,548	0	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(法人運営、福祉活動推進)	-	運転資金として	-	-	11,444,629
普通預金	みなと銀行赤穂支店(法人運営)	-	運転資金として	-	-	95,987
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(資金貸付)	-	運転資金として	-	-	601,754
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(善意銀行)	-	運転資金として	-	-	3,160,837
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	-	運転資金として	-	-	18,589,974
普通預金	ゆうちょ銀行(介護保険、障がい者総合支援)	-	運転資金として	-	-	342,718
普通預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	-	運転資金として	-	-	198,506
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(貸衣裳)	-	運転資金として	-	-	5,213,200
			小計			39,647,605
事業未収金	市受託金、介護報酬等	-	3月分介護報酬等	-	-	15,452,389
未収金	退職基金預け金等	-	退職基金預け金等	-	-	1,818,318
			流動資産合計			56,918,312
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	-	-	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	18,503,935	14,016,625
			基本財産合計			15,016,625
(2) その他の固定資産						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	ひきこもり支援事業	13,999,650	13,999,649	1
構築物	赤穂市中広267番地	-	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,265,286	4
機械及び装置	点字プリンター他	-	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	社協活動車他6台	-	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	9,858,410	9,384,946	473,464
器具及び備品	物置他	-	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	20,895,397	20,430,068	465,329
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	-	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	8,662,189	7,963,687	698,502
長期貸付金	友愛基金貸付金	-	友愛基金貸付金	-	-	20,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	-	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	-	-	56,671,690
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	-	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	-	-	3,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	-	"	-	-	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金 みなと銀行赤穂支店	-	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	-	-	6,000,000
	定期預金 トマト銀行赤穂支店	-	"	-	-	9,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	2,690,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	6,000,000
	定期預金 姫路信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	5,590,000
	定期預金 播州信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	5,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	-	-	1,509,726
友愛基金積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	-	-	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,000,000
	定期預金 淡陽信用組合赤穂支店	-	"	-	-	5,001,182
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	800,000
介護保険等事業安定積立資産						237,006,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	-	-	12,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	51,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	4,831,880
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	-	"	-	-	5,000,000
	債券 第433回 大阪府公募公債	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	-	-	16,036,450
	債券 第360回 政保道路機構	-	"	-	-	16,054,693
	債券 第387回 政保道路機構	-	"	-	-	21,950,106
	債券 第123回 政保地方公共	-	"	-	-	10,000,000
	債権 兵庫県令和4年度第4回公募公債	-	"	-	-	70,000,000
	普通預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	積立預金	-	-	132,871
介護車両施設整備積立資産						38,868,609
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	3,500,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	35,368,609
備品等購入(一般)積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産						2,806,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	2,406,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	400,000
その他の固定資産合計						417,876,330
固定資産合計						432,892,955
資産合計						489,811,267
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	-		-	-	11,701,128
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	6,958,219
流動負債合計						18,659,347
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	-		-	-	77,584,300
固定負債合計						77,584,300
負債合計						96,243,647
差引純資産						393,567,620

固定資産物品明細書

(単位：円)

【建物】 (介護事業所)

	名 称	数量	耐用 年数	評価額
基本財産	建物	1	38	14,016,621
基本財産	設備(電気)	1	15	1
基本財産	設備(給排水)	1	15	1
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	1
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				4
	計			14,016,625

【建物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	ひきこもり・付属設備	1	15	1
	計			1

【構築物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	1
訪問介護	コンクリート敷	1	15	1
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
	計			4

【機械及び装置】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
	計			2

【車輛運搬具】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車(ノア)	1	5	1
福祉活動	活動車(ミニキャブ)	1	4	473,459
資金貸付	てんとうむしミニ号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号10号	1	4	1
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
	計			473,464

【器具及び備品】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	バイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
福祉活動	低温貯蔵庫	1	6	118,955
福祉活動	精米機	1	5	55,840
福祉活動	ポータブル電源	1	6	139,548
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
訪問介護	空気清浄機	1	6	30,767
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	5	3	5
貸衣裳	振袖	53	3	120,131
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	49	3	49
貸衣裳	ドレス	21	3	21
貸衣裳	付け下げ	1	3	1
	計			465,329

【ソフトウェア】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	24,750
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	73,792
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	74,250
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	106,334
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	82,500
障がい	改正対応ソフト	1	5	73,792
障がい	改正対応ソフト	1	5	74,250
障がい	改正対応ソフト	1	5	106,334
障がい	改正対応ソフト	1	5	82,500
	計			698,502

拠点区分

計算書類及び附属明細書

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	1,300,000	1,446,000	△146,000	
賛助会費収入	1,300,000	1,446,000	△146,000	
個人会費収入	600,000	701,000	△101,000	
法人会費収入	700,000	745,000	△45,000	
經常経費補助金収入	21,842,000	21,544,582	297,418	
市補助金収入	21,842,000	21,544,582	297,418	
社会福祉活動専門員設置事業	7,909,000	7,630,188	278,812	
地域福祉活動促進事業	12,833,000	12,832,394	606	
社会福祉事業	219,000	219,000	0	
指定管理消費税	881,000	863,000	18,000	
収入				
受託金収入	20,400,000	20,139,846	260,154	
市受託金収入	19,400,000	19,139,846	260,154	
総合福祉会館管理	19,400,000	19,139,846	260,154	
県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
受取利息配当金収入	32,000	32,862	△862	
受取利息配当金収入	32,000	32,862	△862	
その他の収入	110,000	125,924	△15,924	
受入研修費収入	100,000	91,000	9,000	
雑収入	10,000	34,924	△24,924	
雑収入	10,000	34,924	△24,924	
事業活動収入計(1)	43,684,000	43,289,214	394,786	
支出				
人件費支出	36,226,000	34,934,417	1,291,583	
役員報酬支出	1,062,000	981,000	81,000	
職員給料支出	19,028,000	18,859,745	168,255	
職員賞与支出	7,770,000	7,743,497	26,503	
非常勤賞与支出	2,863,000	2,781,066	81,934	
退職給付支出	1,000	0	1,000	
法定福利費支出	5,502,000	4,569,109	932,891	
事業費支出	1,272,000	1,181,853	90,147	
諸謝金支出	283,000	281,413	1,587	
旅費交通費支出	16,000	3,460	12,540	
研修研究費支出	7,000	4,620	2,380	
参加費支出	29,000	28,600	400	
消耗器具備品費支出	39,000	33,267	5,733	
印刷製本支出	6,000	6,000	0	
通信運搬費支出	22,000	16,085	5,915	
会議費支出	12,000	6,388	5,612	
広報費支出	458,000	431,820	26,180	
手数料支出	1,000	160	840	
賃借料支出	156,000	155,980	20	
租税公課支出	1,000	0	1,000	
保守料支出	187,000	187,000	0	
渉外費支出	55,000	27,060	27,940	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	20,243,000	19,081,981	1,161,019	
	福利厚生費支出	104,000	87,617	16,383	
	職員被服費支出	21,000	20,636	364	
	旅費交通費支出	59,000	29,580	29,420	
	研修研究費支出	44,000	12,840	31,160	
	参加費支出	39,000	5,000	34,000	
	事務消耗品費支出	344,000	299,444	44,556	
	印刷製本費支出	93,000	52,390	40,610	
	水道光熱費支出	4,598,000	4,411,104	186,896	
	車輛費支出	363,000	255,073	107,927	
	車輛費支出	234,000	205,137	28,863	
	車輛燃料費支出	129,000	49,936	79,064	
	修繕費支出	600,000	566,720	33,280	
	通信運搬費支出	689,000	447,758	241,242	
	会議費支出	39,000	0	39,000	
	広報費支出	7,000	6,000	1,000	
	業務委託費支出	8,474,000	8,450,835	23,165	
	手数料支出	113,000	97,348	15,652	
	保険料支出	112,000	74,340	37,660	
	賃借料支出	1,317,000	1,110,374	206,626	
	租税公課支出	987,000	965,600	21,400	
	保守料支出	1,812,000	1,811,322	678	
	渉外費支出	60,000	10,000	50,000	
諸会費支出	368,000	368,000	0		
助成金支出	400,000	400,000	0		
助成金支出	400,000	400,000	0		
事業活動支出計(2)	58,141,000	55,598,251	2,542,749		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,457,000	△12,309,037	△2,147,963		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	18,795,000	18,524,807	270,193	
	拠点区分間繰入金収入	18,795,000	18,524,807	270,193	
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	18,796,000	18,524,807	271,193	
	その他の活動による支出	6,468,000	6,055,440	412,560	
	退職手当積立基金預け金支出	6,468,000	6,055,440	412,560	
	その他の活動支出計(8)	6,468,000	6,055,440	412,560	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,328,000	12,469,367	△141,367	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,129,000	160,330	△2,289,330		
前期末支払資金残高(12)	4,117,000	4,116,829	171		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	1,988,000	4,277,159	△2,289,159		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	会費収益	1,446,000	1,507,500	△61,500	
	賛助会費収益	1,446,000	1,507,500	△61,500	
	個人会費収益	701,000	708,500	△7,500	
	法人会費収益	745,000	799,000	△54,000	
	経常経費補助金収益	21,544,582	20,650,391	894,191	
	市補助金収益	21,544,582	20,554,366	990,216	
	社会福祉活動専門員設置事業	7,630,188	7,239,735	390,453	
	地域福祉活動促進事業	12,832,394	12,182,017	650,377	
	社会福祉事業	219,000	291,614	△72,614	
	指定管理消費税	863,000	841,000	22,000	
	県社協補助金収益	0	96,025	△96,025	
	その他の県社協補助金	0	96,025	△96,025	
	受託金収益	20,139,846	19,620,983	518,863	
	市受託金収益	19,139,846	18,620,983	518,863	
	総合福社会館管理	19,139,846	18,620,983	518,863	
	県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収益	0	35,000	△35,000	
	参加費収益	0	35,000	△35,000	
	サービス活動収益計(1)	43,130,428	41,813,874	1,316,554	
サービス活動増減の部 費用	人件費	42,520,615	41,653,893	866,722	
	役員報酬	981,000	915,000	66,000	
	職員給料	18,859,745	18,074,384	785,361	
	職員賞与	4,220,620	4,347,246	△126,626	
	賞与引当金繰入	3,100,465	3,522,877	△422,412	
	非常勤職員給与	2,781,066	2,655,562	125,504	
	退職給付費用	8,008,610	7,481,960	526,650	
	法定福利費	4,569,109	4,656,864	△87,755	
	事業費	1,181,853	1,216,881	△35,028	
	諸謝金	281,413	453,256	△171,843	
	旅費交通費	3,460	12,420	△8,960	
	研修研究費	4,620	0	4,620	
	参加費	28,600	3,300	25,300	
	消耗器具備品費	33,267	91,628	△58,361	
	印刷製本費	6,000	6,000	0	
	通信運搬費	16,085	22,624	△6,539	
	会議費	6,388	16,195	△9,807	
	広報費	431,820	296,132	135,688	
	手数料	160	160	0	
	賃借料	155,980	152,630	3,350	
	保守料	187,000	110,616	76,384	
	渉外費	27,060	51,920	△24,860	
	事務費	19,081,981	19,001,084	80,897	
	福利厚生費	87,617	94,124	△6,507	
	職員被服費	20,636	20,636	0	
	諸謝金	0	33,000	△33,000	
	旅費交通費	29,580	105,590	△76,010	
	研修研究費	12,840	20,460	△7,620	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	費用	参加費	5,000	30,300	△25,300	
		事務消耗品費	299,444	524,529	△225,085	
		印刷製本費	52,390	103,325	△50,935	
		水道光熱費	4,411,104	4,345,001	66,103	
		燃料費	0	4,436	△4,436	
		車輛費	255,073	240,647	14,426	
		車輛費	205,137	207,939	△2,802	
		車輛燃料費	49,936	32,708	17,228	
		修繕費	566,720	736,441	△169,721	
		通信運搬費	447,758	455,318	△7,560	
		会議費	0	11,034	△11,034	
		広報費	6,000	59,000	△53,000	
		業務委託費	8,450,835	8,061,409	389,426	
		手数料	97,348	48,908	48,440	
		保険料	74,340	74,340	0	
		賃借料	1,110,374	1,096,064	14,310	
		租税公課	965,600	927,400	38,200	
		保守料	1,811,322	1,666,122	145,200	
		渉外費	10,000	25,000	△15,000	
		諸会費	368,000	318,000	50,000	
助成金費用	400,000	390,000	10,000			
助成金費用	400,000	390,000	10,000			
サービス活動費用計(2)	63,184,449	62,261,858	922,591			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,054,021	△20,447,984	393,963			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,862	7,279	25,583	
		受取利息配当金収益	32,862	7,279	25,583	
		その他のサービス活動外収益	125,924	82,591	43,333	
		受入研修費収益	91,000	79,000	12,000	
		雑収益	34,924	3,591	31,333	
		サービス活動外収益計(4)	158,786	89,870	68,916	
		費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	158,786	89,870	68,916			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,895,235	△20,358,114	462,879			
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	18,524,807	17,890,500	634,307	
		拠点区分間繰入金収益	18,524,807	17,890,500	634,307	
		特別収益計(8)	18,524,807	17,890,500	634,307	
	費用	0	0	0		
	特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,524,807	17,890,500	634,307			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,370,428	△2,467,614	1,097,186			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△18,365,484	△15,897,870	△2,467,614		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△19,735,912	△18,365,484	△1,370,428		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△19,735,912	△18,365,484	△1,370,428			

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事務局運営事業	総合福祉会館管理運営事業			
会費収益	1,446,000	0	1,446,000	0	1,446,000
賛助会費収益	1,446,000	0	1,446,000	0	1,446,000
個人会費収益	701,000	0	701,000	0	701,000
法人会費収益	745,000	0	745,000	0	745,000
経常経費補助金収益	20,681,582	863,000	21,544,582	0	21,544,582
市補助金収益	20,681,582	863,000	21,544,582	0	21,544,582
社会福祉活動専門員設置事業	7,630,188	0	7,630,188	0	7,630,188
地域福祉活動促進事業	12,832,394	0	12,832,394	0	12,832,394
社会福祉事業	219,000	0	219,000	0	219,000
指定管理消費税	0	863,000	863,000	0	863,000
受託金収益	1,000,000	19,139,846	20,139,846	0	20,139,846
市受託金収益	0	19,139,846	19,139,846	0	19,139,846
総合福祉会館管理	0	19,139,846	19,139,846	0	19,139,846
県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
サービス活動収益計(1)	23,127,582	20,002,846	43,130,428	0	43,130,428
人件費	39,511,615	3,009,000	42,520,615	0	42,520,615
役員報酬	981,000	0	981,000	0	981,000
職員給料	16,650,745	2,209,000	18,859,745	0	18,859,745
職員賞与	3,770,620	450,000	4,220,620	0	4,220,620
賞与引当金繰入	3,100,465	0	3,100,465	0	3,100,465
非常勤職員給与	2,781,066	0	2,781,066	0	2,781,066
退職給付費用	8,008,610	0	8,008,610	0	8,008,610
法定福利費	4,219,109	350,000	4,569,109	0	4,569,109
事業費	1,181,853	0	1,181,853	0	1,181,853
諸謝金	281,413	0	281,413	0	281,413
旅費交通費	3,460	0	3,460	0	3,460
研修研究費	4,620	0	4,620	0	4,620
参加費	28,600	0	28,600	0	28,600
消耗器具備品費	33,267	0	33,267	0	33,267
印刷製本費	6,000	0	6,000	0	6,000
通信運搬費	16,085	0	16,085	0	16,085
会議費	6,388	0	6,388	0	6,388
広報費	431,820	0	431,820	0	431,820
手数料	160	0	160	0	160
賃借料	155,980	0	155,980	0	155,980
保守料	187,000	0	187,000	0	187,000
渉外費	27,060	0	27,060	0	27,060
事務費	2,088,135	16,993,846	19,081,981	0	19,081,981
福利厚生費	87,617	0	87,617	0	87,617
職員被服費	20,636	0	20,636	0	20,636
旅費交通費	29,580	0	29,580	0	29,580
研修研究費	12,840	0	12,840	0	12,840
参加費	5,000	0	5,000	0	5,000
事務消耗品費	121,698	177,746	299,444	0	299,444

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業					
印刷製本費	19,390	33,000	52,390	0	52,390		
水道光熱費	0	4,411,104	4,411,104	0	4,411,104		
車輛費	255,073	0	255,073	0	255,073		
車輛費	205,137	0	205,137	0	205,137		
車輛燃料費	49,936	0	49,936	0	49,936		
修繕費	0	566,720	566,720	0	566,720		
通信運搬費	79,413	368,345	447,758	0	447,758		
広報費	6,000	0	6,000	0	6,000		
業務委託費	5,604	8,445,231	8,450,835	0	8,450,835		
手数料	85,248	12,100	97,348	0	97,348		
保険料	68,000	6,340	74,340	0	74,340		
賃借料	740,796	369,578	1,110,374	0	1,110,374		
租税公課	71,600	894,000	965,600	0	965,600		
保守料	101,640	1,709,682	1,811,322	0	1,811,322		
渉外費	10,000	0	10,000	0	10,000		
諸会費	368,000	0	368,000	0	368,000		
助成金費用	400,000	0	400,000	0	400,000		
助成金費用	400,000	0	400,000	0	400,000		
サービス活動費用計(2)	43,181,603	20,002,846	63,184,449	0	63,184,449		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,054,021	0	△20,054,021	0	△20,054,021		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,862	0	32,862	0	32,862
		受取利息配当金収益	32,862	0	32,862	0	32,862
		その他のサービス活動外収益	125,924	0	125,924	0	125,924
		受入研修費収益	91,000	0	91,000	0	91,000
		雑収益	34,924	0	34,924	0	34,924
		サービス活動外収益計(4)	158,786	0	158,786	0	158,786
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	158,786	0	158,786	0	158,786
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,895,235	0	△19,895,235	0	△19,895,235

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,548,678	8,926,152	622,526	流動負債	8,371,984	8,332,200	39,784
現金預金	7,700,501	7,090,710	609,791	事業未払金	5,271,519	4,809,323	462,196
事業未収金	58,115	98,500	△ 40,385	賞与引当金	3,100,465	3,522,877	△ 422,412
未収金	1,790,062	1,736,942	53,120	固定負債	77,584,300	69,575,690	8,008,610
固定資産	119,830,613	113,775,173	6,055,440	退職給付引当金	77,584,300	69,575,690	8,008,610
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部 合計	85,956,284	77,907,890	8,048,394
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	118,830,613	112,775,173	6,055,440	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	その他の積立金	62,158,919	62,158,919	0
退職手当積立基金預け金	56,671,690	50,616,250	6,055,440	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	次期繰越活動増減差額	△ 19,735,912	△ 18,365,484	△ 1,370,428
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,370,428	△ 2,467,614	1,097,186
				純資産の部 合計	43,423,007	44,793,435	△ 1,370,428
資産の部 合計	129,379,291	122,701,325	6,677,966	負債及び純資産の部 合計	129,379,291	122,701,325	6,677,966

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和8年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:法人運営事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

① 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

ア 事務局運営事業サービス区分

イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,704,210	4,704,208	2
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	5,344,006	4

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4,704,208	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引		0		0		0		0		0				0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,522,877	3,100,465	3,522,877	0	3,100,465	
退職給付引当金	69,575,690	8,008,610	0	0	77,584,300	
計	73,098,567	11,109,075	3,522,877	0	80,684,765	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
計	62,158,919	0	0	62,158,919	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
計	62,158,919	0	0	62,158,919	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
寄附金収入	1,002,000	1,106,985	△104,985	
経常経費寄附金収入	1,002,000	1,106,985	△104,985	
経常経費補助金収入	28,653,000	27,185,476	1,467,524	
市補助金収入	4,605,000	3,136,976	1,468,024	
地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
民間福祉活動活性化促進事業	3,340,000	2,062,480	1,277,520	
フクシふれあいまつり	100,000	95,295	4,705	
福祉サービス利用援助事業	129,000	54,600	74,400	
心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	133,229	16,771	
福祉ネットワーク事業	230,000	185,435	44,565	
生活困窮者支援事業	83,000	32,937	50,063	
県社協補助金収入	6,438,000	6,438,500	△500	
生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
ほっとかへんネットワーク配置事業	6,093,000	6,093,500	△500	
共同募金配分金収入	17,610,000	17,610,000	0	
一般募金配分金収入	10,300,000	10,300,000	0	
歳末たすけあい配分金収入	7,310,000	7,310,000	0	
受託金収入	14,723,000	13,852,058	870,942	
市受託金収入	13,895,000	13,023,611	871,389	
障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
介護支援ボランティアポイント制度事業	1,100,000	1,100,000	0	
生活支援コーディネーター設置事業	7,550,000	6,863,637	686,363	
ひきこもり支援事業	4,490,000	4,490,000	0	
子育て世帯訪問支援事業	495,000	309,974	185,026	
県社協受託金収入	828,000	828,447	△447	
ボランティア・市民活動災害共済	28,000	28,000	0	
県民ボランティア活動助成事業	8,000	6,000	2,000	
生活福祉資金貸付事業	20,000	20,447	△447	
臨時特例つなぎ資金貸付事業	21,000	21,000	0	
日常生活自立支援事業業務	751,000	753,000	△2,000	
貸付事業収入	70,000	0	70,000	
償還金収入	70,000	0	70,000	
事業収入	3,623,000	2,399,000	1,224,000	
参加費収入	104,000	70,600	33,400	
利用料収入	3,519,000	2,328,400	1,190,600	
受取利息配当金収入	7,000	9,270	△2,270	
受取利息配当金収入	7,000	9,270	△2,270	
その他の収入	10,000	10,200	△200	
雑収入	10,000	10,200	△200	
雑収入	10,000	10,200	△200	
事業活動収入計(1)	48,088,000	44,562,989	3,525,011	
人件費支出	24,445,000	23,902,490	542,510	
職員給料支出	11,010,000	10,947,329	62,671	
職員賞与支出	2,969,000	2,968,046	954	
非常勤職員給与支出	7,842,000	7,508,756	333,244	
法定福利費支出	2,624,000	2,478,359	145,641	
事業費支出	13,363,000	11,300,094	2,062,906	
諸謝金支出	977,750	951,750	26,000	
旅費交通費支出	225,560	172,060	53,500	
研修研究費支出	49,080	40,000	9,080	

事業活動による収支

収入

支出

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	参加費支出	28,000	17,920	10,080	
	消耗器具備品費支出	1,593,402	1,358,793	234,609	
	印刷製本支出	418,326	367,976	50,350	
	水道光熱費支出	134,000	118,358	15,642	
	車輦費支出	142,000	114,460	27,540	
	車輦費支出	24,000	24,000	0	
	車輦燃料費支出	118,000	90,460	27,540	
	修繕費支出	8,399	8,360	39	
	通信運搬費支出	511,137	409,002	102,135	
	会議費支出	1,563,796	1,008,387	555,409	
	広報費支出	1,837,000	1,798,000	39,000	
	業務委託費支出	3,350,000	2,667,550	682,450	
	手数料支出	384,550	358,280	26,270	
	保険料支出	196,000	174,986	21,014	
	賃借料支出	310,000	255,300	54,700	
	土地・建物賃借料支出	590,000	589,212	788	
	租税公課支出	640,000	635,700	4,300	
	渉外費支出	392,000	242,000	150,000	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事務費支出	259,000	213,435	45,565	
	福利厚生費支出	104,000	92,491	11,509	
	職員被服費支出	17,000	10,318	6,682	
	研修研究費支出	6,000	0	6,000	
	参加費支出	1,000	0	1,000	
	事務消耗品費支出	10,000	2,276	7,724	
	修繕費支出	1,000	0	1,000	
	通信運搬費支出	33,000	21,430	11,570	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	賃借料支出	17,000	16,920	80	
	貸付事業支出	150,000	0	150,000	
貸付金支出	150,000	0	150,000		
助成金支出	19,341,000	18,615,714	725,286		
助成金支出	19,341,000	18,615,714	725,286		
事業活動支出計(2)	57,558,000	54,031,733	3,526,267		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,470,000	△9,468,744	△1,256		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	10,000,000	0	
	積立資産支出	2,000	1,658	342	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	2,000	1,658	342	
	拠点区分間繰入金支出	1,222,000	1,186,194	35,806	
	拠点区分間繰入金支出	1,222,000	1,186,194	35,806	
	サービス区分間繰入金支出	0	507,000	△507,000	
	サービス区分間繰入金支出	0	507,000	△507,000	
その他の活動支出計(8)	1,224,000	1,694,852	△470,852		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,776,000	8,305,148	470,852		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△694,000	△1,163,596	469,596		
前期末支払資金残高(12)	6,876,000	6,875,429	571		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	6,182,000	5,711,833	470,167		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	寄附金収益	1,106,985	878,092	228,893	
	經常経費寄附金収益	1,106,985	878,092	228,893	
	經常経費補助金収益	27,185,476	28,867,688	△1,682,212	
	市補助金収益	3,136,976	4,149,708	△1,012,732	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活性化促進事業	2,062,480	2,957,300	△894,820	
	フクシふれあいまつり	95,295	91,151	4,144	
	福祉サービス利用援助事業	54,600	49,200	5,400	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	133,229	149,123	△15,894	
	在宅老人介護者支援事業	0	90,000	△90,000	
	福祉ネットワーク事業	185,435	202,408	△16,973	
	生活困窮者支援事業	32,937	37,526	△4,589	
	県社協補助金収益	6,438,500	6,438,500	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
	ほっとかへんネットワークカー配置事業	6,093,500	6,093,500	0	
	共同募金配分金収益	17,610,000	18,039,480	△429,480	
	一般募金配分金収益	10,300,000	10,659,480	△359,480	
	歳末たすけあい配分金収益	7,310,000	7,380,000	△70,000	
	その他の補助金収益	0	240,000	△240,000	
	その他の補助金収益	0	240,000	△240,000	
	受託金収益	13,852,058	13,792,447	59,611	
	市受託金収益	13,023,611	12,962,000	61,611	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,100,000	1,000,000	100,000	
	生活支援コーディネーター設置事業	6,863,637	7,500,000	△636,363	
	ひきこもり支援事業	4,490,000	4,202,000	288,000	
	子育て世帯訪問支援事業	309,974	0	309,974	
	県社協受託金収益	828,447	830,447	△2,000	
	ボランティア・市民活動災害共済	28,000	28,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	6,000	8,000	△2,000	
	生活福祉資金貸付事業	20,447	20,447	0	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	21,000	21,000	0	
	日常生活自立支援事業業務	753,000	753,000	0	
	事業収益	2,399,000	2,827,980	△428,980	
	参加費収益	70,600	59,380	11,220	
	利用料収益	2,328,400	2,768,600	△440,200	
	サービス活動収益計(1)	44,543,519	46,366,207	△1,822,688	
	費用				
	人件費	23,925,258	23,163,404	761,854	
	職員給料	10,947,329	11,293,617	△346,288	
	職員賞与	2,590,549	2,615,227	△24,678	
	賞与引当金繰入	400,265	377,497	22,768	
	非常勤職員給与	7,508,756	6,562,850	945,906	
法定福利費	2,478,359	2,314,213	164,146		
事業費	11,300,094	12,827,467	△1,527,373		
諸謝金	951,750	1,164,250	△212,500		
旅費交通費	172,060	338,080	△166,020		
研修研究費	40,000	93,320	△53,320		
参加費	17,920	26,200	△8,280		
消耗器具備品費	1,358,793	1,801,687	△442,894		
印刷製本費	367,976	370,633	△2,657		
水道光熱費	118,358	123,558	△5,200		

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	費用	車両費	114,460	186,546	△72,086		
		車両費	24,000	128,763	△104,763		
		車両燃料費	90,460	57,783	32,677		
		修繕費	8,360	29,150	△20,790		
		通信運搬費	409,002	432,901	△23,899		
		会議費	1,008,387	1,174,727	△166,340		
		広報費	1,798,000	2,016,300	△218,300		
		業務委託費	2,667,550	2,290,050	377,500		
		手数料	358,280	350,520	7,760		
		保険料	174,986	179,565	△4,579		
		賃借料	255,300	654,368	△399,068		
		土地・建物賃借料	589,212	589,212	0		
		租税公課	635,700	604,400	31,300		
		渉外費	242,000	390,000	△148,000		
		諸会費	12,000	12,000	0		
		事務費	213,435	233,526	△20,091		
		福利厚生費	92,491	63,115	29,376		
		職員被服費	10,318	0	10,318		
		研修研究費	0	5,240	△5,240		
		事務消耗品費	2,276	5,675	△3,399		
		通信運搬費	21,430	20,408	1,022		
		広報費	70,000	70,000	0		
		手数料	0	16,500	△16,500		
		賃借料	16,920	52,588	△35,668		
		助成金費用	18,615,714	20,476,962	△1,861,248		
		助成金費用	18,615,714	20,476,962	△1,861,248		
		減価償却費	367,549	974,710	△607,161		
減価償却費	367,549	974,710	△607,161				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,988	△290,427	260,439				
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,988	△290,427	260,439				
サービス活動費用計(2)	54,392,062	57,385,642	△2,993,580				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,848,543	△11,019,435	1,170,892				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,270	2,329	6,941		
		受取利息配当金収益	9,270	2,329	6,941		
		その他のサービス活動外収益	10,200	9,800	400		
		雑収益	10,200	9,800	400		
		サービス活動外収益計(4)	19,470	12,129	7,341		
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,470	12,129	7,341		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△9,829,073	△11,007,306	1,178,233		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	179,520	△179,520		
		施設整備等補助金収益	0	179,520	△179,520		
		拠点区分間繰入金収益	10,000,000	9,500,000	500,000		
		拠点区分間繰入金収益	10,000,000	9,500,000	500,000		
		特別収益計(8)	10,000,000	9,679,520	320,480		
	特別増減の部	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	179,520	△179,520	
			国庫補助金等特別積立金積立額	0	179,520	△179,520	
			拠点区分間繰入金費用	1,186,194	1,159,845	26,349	
			拠点区分間繰入金費用	1,186,194	1,159,845	26,349	
			サービス区分間繰入金費用	507,000	0	507,000	
サービス区分間繰入金費用	507,000	0	507,000				
特別費用計(9)	1,693,194	1,339,365	353,829				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,306,806	8,340,155	△33,349				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,522,267	△2,667,151	1,144,884		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,503,753	10,170,934	△2,667,181			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,981,486	7,503,783	△1,522,297			
	基本金取崩額(14)	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0			
	その他の積立金積立額(16)	1,658	30	1,628			
	災害ボランティア活動支援積立金積立額	1,658	30	1,628			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			5,979,828	7,503,753	△1,523,925		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用課助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
寄附金収益	102,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,106,985
経常経費寄附金収益	102,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,106,985
経常経費補助金収益	1,714,081	17,610,000	1,275,295	93,000	54,600	6,438,500	0	0	0	1,106,985
市補助金収益	1,714,081	0	1,275,295	93,000	54,600	0	0	0	0	27,185,476
地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	0	0	3,136,976
民間福祉活動活性化促進事業	1,362,480	0	700,000	0	0	0	0	0	0	480,000
フアンふれあいまつり	0	0	95,295	0	0	0	0	0	0	2,062,480
福祉サービス利用援助事業	0	0	0	0	54,600	0	0	0	0	95,295
心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	0	0	54,600
在宅重度障がい者(児)激励事業	133,229	0	0	0	0	0	0	0	0	93,000
福祉ネットワーク事業	185,435	0	0	0	0	0	0	0	0	133,229
生活困難者支援事業	32,937	0	0	0	0	0	0	0	0	185,435
県社協補助金収益	0	0	0	0	0	6,438,500	0	0	0	32,937
生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	345,000	0	0	0	6,438,500
ほっとかへんネットワーク一配置事業	0	0	0	0	0	6,093,500	0	0	0	345,000
共同募金配分金収益	0	17,610,000	0	0	0	0	0	0	0	6,093,500
一般募金配分金収益	0	10,300,000	0	0	0	0	0	0	0	17,610,000
歳末たすけあい配分金収益	0	7,310,000	0	0	0	0	0	0	0	10,300,000
受託金収益	13,023,611	0	34,000	0	753,000	41,447	0	0	0	7,310,000
市受託金収益	13,023,611	0	0	0	0	0	0	0	0	13,852,058
障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	13,023,611
福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
介護支援ボランティア制度事業	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
生活支援センター一配置事業	6,863,637	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000
ひきこもり支援事業	4,490,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,863,637
子育て世帯訪問支援事業	309,974	0	0	0	0	0	0	0	0	4,490,000
県社協受託金収益	0	0	34,000	0	753,000	41,447	0	0	0	309,974
ボランティア・市民活動災害共済	0	0	28,000	0	0	0	0	0	0	828,447
県民ボランティア活動助成事業	0	0	6,000	0	0	0	0	0	0	28,000
生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	20,447	0	0	0	6,000
臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	21,000	0	0	0	20,447
日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	753,000	0	0	0	0	21,000
事業収益	2,344,400	0	0	0	54,600	0	0	0	0	753,000
参加費収益	70,600	0	0	0	0	0	0	0	0	2,399,000
利用料収益	2,273,800	0	0	0	54,600	0	0	0	0	2,399,000
サービス活動収益計(1)	17,184,092	17,610,000	1,309,295	93,000	862,200	6,479,947	1,004,985	0	0	70,600
人件費	12,444,736	0	3,540,002	0	2,060,081	5,880,439	0	0	0	2,328,400
職員給料	5,804,984	0	0	0	1,186,704	3,955,641	0	0	0	44,543,519
職員賞与	1,359,793	0	0	0	412,253	818,503	0	0	0	23,925,258
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	400,265	0	0	0	10,947,329
非常勤職員給与	4,285,934	0	3,045,822	0	177,000	0	0	0	0	2,590,549
法定福利費	994,025	0	494,180	0	284,124	706,030	0	0	0	7,508,756
事業費	4,570,196	5,766,000	253,889	112,731	235,758	361,520	0	0	0	2,478,359
増減の部										11,300,094

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動 推進事業	共同募金配分金 事業	ボランティアセンター 活動事業	心配こと相談 事業	福祉サービス利用援助 事業	資金貸付事業			
諸謝金	86,000	793,750	30,000	2,000	0	40,000	0	951,750	0
旅費交通費	38,120	24,560	10,000	93,000	0	6,380	0	172,060	0
研修研究費	6,080	6,080	0	0	11,960	15,880	0	40,000	0
参加費	10,920	7,000	0	0	0	0	0	17,920	0
消耗器具備品費	719,304	509,801	80,945	8,761	8,848	31,134	0	1,358,793	0
印刷製本費	33,650	284,326	0	0	10,000	40,000	0	367,976	0
水道光熱費	118,358	0	0	0	0	0	0	118,358	0
車輦費	21,000	0	0	0	20,000	73,460	0	114,460	0
車輦燃料費	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000	0
修繕費	8,360	0	0	0	0	49,460	0	90,460	0
通信運搬費	196,509	128,137	6,590	2,090	950	74,726	0	409,002	0
会議費	358,067	629,796	9,704	6,880	0	3,940	0	1,008,387	0
広報費	11,000	1,717,000	0	0	70,000	0	0	1,798,000	0
業務委託費	1,301,050	1,251,000	115,500	0	0	0	0	2,667,550	0
手数料	107,230	250,550	0	0	500	0	0	358,280	0
保険料	45,636	101,000	1,150	0	27,200	70,000	0	174,986	0
賃借料	36,000	63,000	0	0	86,300	0	0	255,300	0
土地・建物賃借料	589,212	0	0	0	0	0	0	589,212	0
租税公課	629,700	0	0	0	0	6,000	0	635,700	0
渉外費	242,000	0	0	0	0	0	0	242,000	0
諸全費	12,000	0	0	0	0	0	0	12,000	0
事務費	77,609	0	119,232	0	3,240	13,244	110	213,435	0
福利厚生費	77,609	0	8,716	0	3,240	2,926	0	92,491	0
職員被服費	0	0	0	0	0	10,318	0	10,318	0
事務消耗品費	0	0	2,276	0	0	0	0	2,276	0
通信運搬費	0	0	21,320	0	0	0	110	21,430	0
広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	0
賃借料	0	0	16,920	0	0	0	0	16,920	0
助成金費用	6,522,714	11,844,000	249,000	0	0	0	0	18,615,714	0
減価償却費	6,522,714	11,844,000	249,000	0	0	0	0	18,615,714	0
減価償却費	367,549	0	0	0	0	0	0	367,549	0
減価償却費	367,549	0	0	0	0	0	0	367,549	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,988	0	0	0	0	0	0	△29,988	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,988	0	0	0	0	0	0	△29,988	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,952,816	17,610,000	4,162,123	112,731	2,299,079	6,255,203	110	54,392,062	0
受取利息配当金収益	△6,768,724	0	△2,852,828	△19,731	△1,436,879	224,744	1,004,875	△9,848,543	0
受取利息配当金収益	0	0	1,658	0	0	5,174	2,438	9,270	0
その他のサービス活動外収益	0	0	1,658	0	0	5,174	2,438	9,270	0
雑収益	0	0	0	0	0	10,200	0	10,200	0
サービス活動外収益計(4)	0	0	1,658	0	0	15,374	2,438	19,470	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	1,658	0	0	15,374	2,438	19,470	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,768,724	0	△2,851,170	△19,731	△1,436,879	240,118	1,007,313	△9,829,073	0

福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,441,212	7,947,495	493,717	流動負債	2,622,644	1,449,563	1,173,081
現金預金	7,602,706	6,704,395	898,311	事業未払金	2,222,379	1,072,066	1,150,313
事業未収金	836,756	1,241,350	△ 404,594	賞与引当金	400,265	377,497	22,768
未収金	1,750	1,750	0	固定負債	0	0	0
固定資産	16,995,120	17,361,011	△ 365,891	負債の部 合計	2,622,644	1,449,563	1,173,081
その他の固定資産	16,995,120	17,361,011	△ 365,891	純資産の部			
建物	1	8	△ 7	国庫補助金等特別積立金	139,548	169,536	△ 29,988
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	139,548	169,536	△ 29,988
車輛運搬具	473,460	757,535	△ 284,075	その他の積立金	16,187,312	16,185,654	1,658
器具及び備品	314,345	397,812	△ 83,467	災害ボランティア活動支援積立金	1,509,726	1,508,068	1,658
長期貸付金	20,000	20,000	0	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,509,726	1,508,068	1,658	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	次期繰越活動増減差額	6,486,828	7,503,753	△ 1,016,925
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	(うち当期活動増減差額)	△ 1,015,267	△ 2,667,151	1,651,884
				純資産の部 合計	22,813,688	23,858,943	△ 1,045,255
資産の部 合計	25,436,332	25,308,506	127,826	負債及び純資産の部 合計	25,436,332	25,308,506	127,826

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和8年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:福祉活動推進事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉活動推進事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ① 福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - エ 心配ごと相談事業サービス区分
 - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - カ 資金貸付事業サービス区分
 - キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	13,999,649	1
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	2,784,200	2,310,740	473,460
器具及び備品	950,120	635,775	314,345
合計	19,882,910	19,095,102	787,808

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
拠点区分名：福祉活動推進事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	8	0	9	0	7	9	0	0	1	0	13,999,649	6,260,000	13,999,650	6,260,000	
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輻運搬具	757,535	0	0	0	284,075	0	0	0	473,460	0	2,310,740	920,000	2,784,200	920,000	
器具及び備品	397,812	169,527	0	0	83,467	29,979	0	0	314,345	139,548	635,775	39,972	950,120	179,520	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,155,357	169,536	0	0	367,549	29,988	0	0	787,808	139,548	19,095,102	7,219,972	19,882,910	7,359,520	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	1,155,357	169,536	0	0	367,549	29,988	0	0	787,808	139,548	19,095,102	7,219,972	19,882,910	7,359,520	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,155,357	169,536	0	0	367,549	29,988	0	0	787,808	139,548	19,095,102	7,219,972	19,882,910	7,359,520	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	377,497	400,265	377,497	0	400,265	
計	377,497	400,265	377,497	0	400,265	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,508,068	1,658	0	1,509,726	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,654	1,658	0	16,187,312	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,068	1,658	0	1,509,726	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,654	1,658	0	16,187,312	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	507,000	自主財源充当
		繰入金合計	507,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
経常経費補助金収入	20,000	20,000	0	
県補助金収入	20,000	20,000	0	
ひょうごケアアシスタント推進事業補助金収入	20,000	20,000	0	
介護保険事業収入	55,652,000	53,648,571	2,003,429	
居宅介護料収入	23,876,000	22,942,914	933,086	
(介護報酬収入)	21,000,000	20,314,160	685,840	
介護報酬収入	21,000,000	20,314,160	685,840	
(利用者負担金収入)	2,876,000	2,628,754	247,246	
介護負担金収入(公費)	96,000	91,720	4,280	
介護負担金収入(一般)	2,780,000	2,537,034	242,966	
居宅介護支援介護料収入	22,518,000	21,674,670	843,330	
居宅介護支援介護料収入	22,082,000	21,270,870	811,130	
介護予防支援介護料収入	436,000	403,800	32,200	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,893,000	8,669,718	223,282	
事業費収入	7,937,000	7,722,407	214,593	
事業負担金収入(公費)	36,000	35,100	900	
事業負担金収入(一般)	920,000	912,211	7,789	
その他の事業収入	365,000	361,269	3,731	
補助金事業収入(公費)	339,000	339,969	△969	
受託事業収入	26,000	21,300	4,700	
受取利息配当金収入	464,000	471,446	△7,446	
受取利息配当金収入	464,000	471,446	△7,446	
その他の収入	11,000	3,000	8,000	
受入研修費収入	1,000	3,000	△2,000	
雑収入	10,000	0	10,000	
雑収入	10,000	0	10,000	
事業活動収入計(1)	56,147,000	54,143,017	2,003,983	
人件費支出	61,473,000	58,322,966	3,150,034	
職員給料支出	26,333,000	26,047,008	285,992	
職員賞与支出	9,251,000	9,191,125	59,875	
非常勤職員給与支出	18,463,000	16,806,247	1,656,753	
法定福利費支出	7,426,000	6,278,586	1,147,414	
事業費支出	4,321,000	3,533,526	787,474	
諸謝金支出	40,000	0	40,000	
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
研修研究費支出	11,000	0	11,000	
参加費支出	20,000	0	20,000	
消耗器具備品費支出	500,000	143,385	356,615	
印刷製本支出	50,000	30,000	20,000	
車輦費支出	705,000	631,299	73,701	
車輦費支出	460,000	421,166	38,834	
車輦燃料費支出	245,000	210,133	34,867	
通信運搬費支出	865,000	716,812	148,188	
会議費支出	7,000	5,168	1,832	
広報費支出	223,000	202,500	20,500	
手数料支出	55,000	43,923	11,077	
保険料支出	24,000	18,850	5,150	
賃借料支出	1,576,000	1,525,519	50,481	
租税公課支出	67,000	54,450	12,550	
保守料支出	132,000	127,380	4,620	
諸会費支出	25,000	25,000	0	
雑支出	11,000	9,240	1,760	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	事務費支出	1,267,000	1,170,815	96,185		
	福利厚生費支出	358,000	317,069	40,931		
	職員被服費支出	114,000	101,805	12,195		
	事務消耗品費支出	7,000	7,000	0		
	水道光熱費支出	352,000	321,343	30,657		
	修繕費支出	10,000	0	10,000		
	業務委託費支出	394,000	392,976	1,024		
	保険料支出	25,000	24,187	813		
	賃借料支出	7,000	6,435	565		
	助成金支出	1,000	0	1,000		
	助成金支出	1,000	0	1,000		
	事業活動支出計(2)	67,062,000	63,027,307	4,034,693		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,915,000	△8,884,290	△2,030,710		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
		積立資産支出	24,000	23,108	892	
		介護保険等事業安定積立資産支出	24,000	23,108	892	
		拠点区分間繰入金支出	26,281,000	26,173,159	107,841	
		拠点区分間繰入金支出	26,281,000	26,173,159	107,841	
		その他の活動支出計(8)	26,305,000	26,196,267	108,733	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,305,000	△26,196,267	△108,733		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△37,220,000	△35,080,557	△2,139,443		
	前期末支払資金残高(12)	47,508,000	47,508,602	△602		
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	10,288,000	12,428,045	△2,140,045		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	20,000	18,000	2,000	
	県補助金収益	20,000	18,000	2,000	
	ひょうごケアアシスタント推進事業補助金収益	20,000	18,000	2,000	
	介護保険事業収益	53,648,571	64,126,241	△10,477,670	
	居宅介護料収益	22,942,914	31,030,693	△8,087,779	
	(介護報酬収益)	20,314,160	27,406,600	△7,092,440	
	介護報酬収益	20,314,160	27,406,600	△7,092,440	
	(利用者負担金収益)	2,628,754	3,624,093	△995,339	
	介護負担金収益(公費)	91,720	92,860	△1,140	
	介護負担金収益(一般)	2,537,034	3,531,233	△994,199	
	居宅介護支援介護料収益	21,674,670	23,259,250	△1,584,580	
	居宅介護支援介護料収益	21,270,870	22,618,030	△1,347,160	
	介護予防支援介護料収益	403,800	641,220	△237,420	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,669,718	9,620,591	△950,873	
	事業費収益	7,722,407	8,613,413	△891,006	
	事業負担金収益(公費)	35,100	33,621	1,479	
	事業負担金収益(一般)	912,211	973,557	△61,346	
	その他の事業収益	361,269	215,707	145,562	
	補助金事業収益(公費)	339,969	186,977	152,992	
	受託事業収益	21,300	28,730	△7,430	
サービス活動収益計(1)	53,668,571	64,144,241	△10,475,670		
費用	人件費	58,466,317	64,815,518	△6,349,201	
	職員給料	26,047,008	26,431,259	△384,251	
	職員賞与	7,076,520	8,374,518	△1,297,998	
	賞与引当金繰入	2,257,956	2,114,605	143,351	
	非常勤職員給与	16,806,247	20,802,189	△3,995,942	
	法定福利費	6,278,586	7,092,947	△814,361	
	事業費	3,533,526	3,994,467	△460,941	
	消耗器具備品費	143,385	372,637	△229,252	
	印刷製本費	30,000	63,140	△33,140	
	車輛費	631,299	363,473	267,826	
	車輛費	421,166	141,680	279,486	
	車輛燃料費	210,133	221,793	△11,660	
	通信運搬費	716,812	751,570	△34,758	
	会議費	5,168	4,045	1,123	
	広報費	202,500	213,300	△10,800	
	手数料	43,923	44,354	△431	
	保険料	18,850	23,200	△4,350	
	賃借料	1,525,519	1,532,247	△6,728	
	租税公課	54,450	48,600	5,850	
	保守料	127,380	552,901	△425,521	
諸会費	25,000	25,000	0		
雑費	9,240	0	9,240		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	費用					
	事務費	1,170,815	1,167,552	3,263		
	福利厚生費	317,069	317,547	△478		
	職員被服費	101,805	42,174	59,631		
	事務消耗品費	7,000	7,126	△126		
	水道光熱費	321,343	344,514	△23,171		
	修繕費	0	31,900	△31,900		
	業務委託費	392,976	393,078	△102		
	保険料	24,187	25,478	△1,291		
	賃借料	6,435	5,735	700		
	減価償却費	924,043	976,659	△52,616		
	減価償却費	924,043	976,659	△52,616		
サービス活動費用計(2)	64,094,701	70,954,196	△6,859,495			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,426,130	△6,809,955	△3,616,175			
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	448,338	355,603	92,735		
	受取利息配当金収益	448,338	355,603	92,735		
	その他のサービス活動外収益	3,000	3,000	0		
	受入研修費収益	3,000	3,000	0		
	サービス活動外収益計(4)	451,338	358,603	92,735		
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	451,338	358,603	92,735			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,974,792	△6,451,352	△3,523,440			
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用	拠点区分間繰入金費用	26,173,159	25,119,922	1,053,237	
		拠点区分間繰入金費用	26,173,159	25,119,922	1,053,237	
		特別費用計(9)	26,173,159	25,119,922	1,053,237	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△26,173,159	△25,119,922	△1,053,237			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△36,147,951	△31,571,274	△4,576,677			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	60,727,066	32,304,340	28,422,726		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,579,115	733,066	23,846,049		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	59,994,000	△59,994,000		
	介護保険等事業安定積立金取崩額	0	59,994,000	△59,994,000		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,579,115	60,727,066	△36,147,951			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
経常経費補助金収益	20,000	0	20,000	0	20,000
県補助金収益	20,000	0	20,000	0	20,000
ひょうごケアアシスタント推進事業補助金収益	20,000	0	20,000	0	20,000
介護保険事業収益	31,600,261	22,048,310	53,648,571	0	53,648,571
居宅介護料収益	22,942,914	0	22,942,914	0	22,942,914
(介護報酬収益)	20,314,160	0	20,314,160	0	20,314,160
介護報酬収益	20,314,160	0	20,314,160	0	20,314,160
(利用者負担金収益)	2,628,754	0	2,628,754	0	2,628,754
介護負担金収益(公費)	91,720	0	91,720	0	91,720
介護負担金収益(一般)	2,537,034	0	2,537,034	0	2,537,034
居宅介護支援介護料収益	0	21,674,670	21,674,670	0	21,674,670
居宅介護支援介護料収益	0	21,270,870	21,270,870	0	21,270,870
介護予防支援介護料収益	0	403,800	403,800	0	403,800
介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,317,378	352,340	8,669,718	0	8,669,718
事業費収益	7,370,067	352,340	7,722,407	0	7,722,407
事業負担金収益(公費)	35,100	0	35,100	0	35,100
事業負担金収益(一般)	912,211	0	912,211	0	912,211
その他の事業収益	339,969	21,300	361,269	0	361,269
補助金事業収益(公費)	339,969	0	339,969	0	339,969
受託事業収益	0	21,300	21,300	0	21,300
サービス活動収益計(1)	31,620,261	22,048,310	53,668,571	0	53,668,571
人件費	34,760,770	23,705,547	58,466,317	0	58,466,317
職員給料	11,012,542	15,034,466	26,047,008	0	26,047,008
職員賞与	3,052,239	4,024,281	7,076,520	0	7,076,520
賞与引当金繰入	919,694	1,338,262	2,257,956	0	2,257,956
非常勤職員給与	16,806,247	0	16,806,247	0	16,806,247
法定福利費	2,970,048	3,308,538	6,278,586	0	6,278,586
事業費	2,043,499	1,490,027	3,533,526	0	3,533,526
消耗器具備品費	89,296	54,089	143,385	0	143,385
印刷製本費	30,000	0	30,000	0	30,000
車輛費	464,744	166,555	631,299	0	631,299
車輛費	374,736	46,430	421,166	0	421,166
車輛燃料費	90,008	120,125	210,133	0	210,133
通信運搬費	416,359	300,453	716,812	0	716,812
会議費	5,168	0	5,168	0	5,168
広報費	116,100	86,400	202,500	0	202,500
手数料	42,494	1,429	43,923	0	43,923
保険料	14,500	4,350	18,850	0	18,850
賃借料	747,367	778,152	1,525,519	0	1,525,519
租税公課	10,200	44,250	54,450	0	54,450
保守料	73,031	54,349	127,380	0	127,380
諸会費	25,000	0	25,000	0	25,000
雑費	9,240	0	9,240	0	9,240
事務費	691,287	479,528	1,170,815	0	1,170,815
福利厚生費	260,705	56,364	317,069	0	317,069
職員被服費	5,159	96,646	101,805	0	101,805
事務消耗品費	4,000	3,000	7,000	0	7,000

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	訪問介護事業	居宅介護支援事業				
サービス活動増減の部 費用	水道光熱費	178,555	142,788	321,343	0	321,343
	業務委託費	225,312	167,664	392,976	0	392,976
	保険料	13,867	10,320	24,187	0	24,187
	賃借料	3,689	2,746	6,435	0	6,435
	減価償却費	924,043	0	924,043	0	924,043
	減価償却費	924,043	0	924,043	0	924,043
	サービス活動費用計(2)	38,419,599	25,675,102	64,094,701	0	64,094,701
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,799,338	△3,626,792	△10,426,130	0	△10,426,130
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	425,784	22,554	448,338	0	448,338
	受取利息配当金収益	425,784	22,554	448,338	0	448,338
	その他のサービス活動外収益	0	3,000	3,000	0	3,000
	受入研修費収益	0	3,000	3,000	0	3,000
	サービス活動外収益計(4)	425,784	25,554	451,338	0	451,338
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)	0	0		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	425,784	25,554	451,338	0	451,338
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,373,554	△3,601,238	△9,974,792	0	△9,974,792

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,732,411	49,743,777	△ 35,011,366	流動負債	4,562,322	4,349,780	212,542
現金預金	6,125,673	40,275,464	△ 34,149,791	事業未払金	2,304,366	2,235,175	69,191
事業未収金	8,580,232	9,441,807	△ 861,575	賞与引当金	2,257,956	2,114,605	143,351
未収金	26,506	26,506	0	固定負債	0	0	0
固定資産	271,376,738	272,300,781	△ 924,043	負債の部 合計	4,562,322	4,349,780	212,542
基本財産	14,016,625	14,731,016	△ 714,391	純資産の部			
建物	14,016,625	14,731,016	△ 714,391	その他の積立金	256,967,712	256,967,712	0
その他の固定資産	257,360,113	257,569,765	△ 209,652	介護保険等事業安定積立金	217,006,000	217,006,000	0
構築物	4	4	0	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
車輛運搬具	2	2	0	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
器具及び備品	30,769	48,471	△ 17,702	次期繰越活動増減差額	24,579,115	60,727,066	△ 36,147,951
ソフトウェア	361,626	553,576	△ 191,950	(うち当期活動増減差額)	△ 36,147,951	△ 31,571,274	△ 4,576,677
介護保険等事業安定積立資産	217,006,000	217,006,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部 合計	281,546,827	317,694,778	△ 36,147,951
資産の部 合計	286,109,149	322,044,558	△ 35,935,409	負債及び純資産の部 合計	286,109,149	322,044,558	△ 35,935,409

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和8年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:介護保険事業

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)介護保険事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)介護保険事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3)介護保険事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

①介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)

ア 訪問介護事業サービス区分

イ 居宅介護支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	14,731,016	0	714,391	14,016,625
合計	14,731,016	0	714,391	14,016,625

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,265,290	1,265,286	4
車輛運搬具	2,370,000	2,369,998	2
器具及び備品	513,925	483,156	30,769
ソフトウェア	4,489,449	4,127,823	361,626
合計	8,638,664	8,246,263	392,401

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,036,450	15,524,800	△ 511,650
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,054,693	15,481,600	△ 573,093
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,950,106	20,814,200	△ 1,135,906
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,382,000	△ 618,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	62,703,200	△ 7,296,800
合計	134,174,120	134,041,249	123,905,800	△ 10,135,449

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	14,731,016	0	0	0	714,391	0	0	0	14,016,625	0	18,503,935	0	32,520,560	0	
基本財産合計	14,731,016	0	0	0	714,391	0	0	0	14,016,625	0	18,503,935	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,265,286	0	1,265,290	0	
車輻運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,369,998	0	2,370,000	0	
器具及び備品	48,471	0	0	0	17,702	0	0	0	30,769	0	483,156	0	513,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	48,477	0	0	0	17,702	0	0	0	30,775	0	4,118,440	0	4,149,215	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	553,576	0	0	0	191,950	0	0	0	361,626	0	4,127,823	0	4,489,449	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	553,576	0	0	0	191,950	0	0	0	361,626	0	4,127,823	0	4,489,449	0	
その他の固定資産計	602,053	0	0	0	209,652	0	0	0	392,401	0	8,246,263	0	8,638,664	0	
基本財産及びその他の固定資産計	15,333,069	0	0	0	924,043	0	0	0	14,409,026	0	26,750,198	0	41,159,224	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0		0		0		0	
差引		0	0	0		0	0	0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,114,605	2,257,956	2,114,605	0	2,257,956	
計	2,114,605	2,257,956	2,114,605	0	2,257,956	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	217,006,000	0	0	217,006,000	金利調整
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	256,967,712	0	0	256,967,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	217,006,000	0	0	217,006,000	金利調整
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	256,967,712	0	0	256,967,712	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	40,510,000	38,694,456	1,815,544	
	自立支援給付費収入	39,277,000	37,622,571	1,654,429	
	介護給付費収入	35,300,000	33,512,411	1,787,589	
	計画相談支援給付費収入	3,977,000	4,110,160	△133,160	
	利用者負担金収入	360,000	306,570	53,430	
	その他の事業収入	873,000	765,315	107,685	
	補助金事業収入(公費)	414,000	414,606	△606	
	受託事業収入	459,000	350,709	108,291	
	受取利息配当金収入	22,000	40,000	△18,000	
	受取利息配当金収入	22,000	40,000	△18,000	
事業活動収入計(1)	40,532,000	38,734,456	1,797,544		
事業活動による収支 支出	人件費支出	34,481,000	32,641,420	1,839,580	
	職員給料支出	13,251,000	13,060,375	190,625	
	職員賞与支出	4,943,000	4,886,978	56,022	
	非常勤職員給与支出	12,977,000	11,691,700	1,285,300	
	法定福利費支出	3,310,000	3,002,367	307,633	
	事業費支出	2,359,000	1,644,825	714,175	
	研修研究費支出	18,000	10,800	7,200	
	参加費支出	14,000	1,000	13,000	
	消耗器具備品費支出	320,000	35,949	284,051	
	印刷製本支出	30,000	20,000	10,000	
	車両費支出	183,000	130,828	52,172	
	車両費支出	91,000	69,930	21,070	
	車両燃料費支出	92,000	60,898	31,102	
	通信運搬費支出	208,000	64,060	143,940	
	会議費支出	3,000	0	3,000	
	広報費支出	68,000	67,500	500	
	手数料支出	6,000	647	5,353	
	保険料支出	17,000	14,500	2,500	
	賃借料支出	1,060,000	1,046,001	13,999	
	租税公課支出	3,000	1,200	1,800	
	保守料支出	414,000	252,340	161,660	
	諸会費支出	5,000	0	5,000	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事務費支出	376,000	341,047	34,953	
	福利厚生費支出	123,000	107,501	15,499	
	事務消耗品費支出	3,000	2,570	430	
	水道光熱費支出	106,000	89,776	16,224	
	業務委託費支出	132,000	130,992	1,008	
	保険料支出	9,000	8,063	937	
	賃借料支出	3,000	2,145	855	
助成金支出	1,000	0	1,000		
助成金支出	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	37,217,000	34,627,292	2,589,708		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,315,000	4,107,164	△792,164		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,292,000	1,165,454	126,546	
		拠点区分間繰入金支出	1,292,000	1,165,454	126,546	
		その他の活動支出計(8)	1,292,000	1,165,454	126,546	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,292,000	△1,165,454	△126,546	
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,023,000	2,941,710	△918,710		
前期末支払資金残高(12)		14,536,000	14,536,501	△501		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		16,559,000	17,478,211	△919,211		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	障害福祉サービス等事業収益	38,694,456	41,656,231	△2,961,775	
	自立支援給付費収益	37,622,571	40,576,850	△2,954,279	
	介護給付費収益	33,512,411	36,590,010	△3,077,599	
	計画相談支援給付費収益	4,110,160	3,986,840	123,320	
	利用者負担金収益	306,570	352,776	△46,206	
	その他の事業収益	765,315	726,605	38,710	
	補助金事業収益(公費)	414,606	198,607	215,999	
	受託事業収益	350,709	527,998	△177,289	
	サービス活動収益計(1)	38,694,456	41,656,231	△2,961,775	
サービス活動増減の部 費用	人件費	32,706,421	36,633,368	△3,926,947	
	職員給料	13,060,375	13,651,528	△591,153	
	職員賞与	3,752,446	4,594,887	△842,441	
	賞与引当金繰入	1,199,533	1,134,532	65,001	
	非常勤職員給与	11,691,700	14,162,216	△2,470,516	
	法定福利費	3,002,367	3,090,205	△87,838	
	事業費	1,644,825	1,873,102	△228,277	
	研修研究費	10,800	0	10,800	
	参加費	1,000	0	1,000	
	消耗器具備品費	35,949	130,380	△94,431	
	印刷製本費	20,000	28,270	△8,270	
	車輛費	130,828	130,584	244	
	車輛費	69,930	64,110	5,820	
	車輛燃料費	60,898	66,474	△5,576	
	通信運搬費	64,060	76,515	△12,455	
	広報費	67,500	56,700	10,800	
	手数料	647	8,226	△7,579	
	保険料	14,500	15,950	△1,450	
	賃借料	1,046,001	989,478	56,523	
	租税公課	1,200	3,200	△2,000	
	保守料	252,340	433,799	△181,459	
	事務費	341,047	434,554	△93,507	
	福利厚生費	107,501	110,468	△2,967	
	職員被服費	0	105,589	△105,589	
	事務消耗品費	2,570	1,894	676	
	水道光熱費	89,776	76,316	13,460	
	修繕費	0	27,500	△27,500	
	業務委託費	130,992	104,490	26,502	
	保険料	8,063	6,772	1,291	
	賃借料	2,145	1,525	620	
	減価償却費	128,150	109,266	18,884	
	減価償却費	128,150	109,266	18,884	
サービス活動費用計(2)	34,820,443	39,050,290	△4,229,847		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,874,013	2,605,941	1,268,072		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	40,000	6,509	33,491	
	受取利息配当金収益	40,000	6,509	33,491	
	サービス活動外収益計(4)	40,000	6,509	33,491	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000	6,509	33,491		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,914,013	2,612,450	1,301,563		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	1,165,454	1,110,733	54,721	
	拠点区分間繰入金費用	1,165,454	1,110,733	54,721	
特別費用計(9)	1,165,454	1,110,733	54,721		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,165,454	△1,110,733	△54,721		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,748,559	1,501,717	1,246,842		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,866,995	12,365,278	1,501,717	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,615,554	13,866,995	2,748,559	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,615,554	13,866,995	2,748,559		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	居宅等介護事業	相談支援事業				
収益	障害福祉サービス等事業収益	34,563,896	4,130,560	38,694,456	0	38,694,456
	自立支援給付費収益	33,512,411	4,110,160	37,622,571	0	37,622,571
	介護給付費収益	33,512,411	0	33,512,411	0	33,512,411
	計画相談支援給付費収益	0	4,110,160	4,110,160	0	4,110,160
	利用者負担金収益	306,570	0	306,570	0	306,570
	その他の事業収益	744,915	20,400	765,315	0	765,315
	補助金事業収益(公費)	414,606	0	414,606	0	414,606
	受託事業収益	330,309	20,400	350,709	0	350,709
	サービス活動収益計(1)	34,563,896	4,130,560	38,694,456	0	38,694,456
サービス活動増減の部 費用	人件費	26,978,057	5,728,364	32,706,421	0	32,706,421
	職員給料	9,493,249	3,567,126	13,060,375	0	13,060,375
	職員賞与	2,811,945	940,501	3,752,446	0	3,752,446
	賞与引当金繰入	793,744	405,789	1,199,533	0	1,199,533
	非常勤職員給与	11,691,700	0	11,691,700	0	11,691,700
	法定福利費	2,187,419	814,948	3,002,367	0	3,002,367
	事業費	919,490	725,335	1,644,825	0	1,644,825
	研修研究費	0	10,800	10,800	0	10,800
	参加費	0	1,000	1,000	0	1,000
	消耗器具備品費	31,460	4,489	35,949	0	35,949
	印刷製本費	20,000	0	20,000	0	20,000
	車輛費	81,391	49,437	130,828	0	130,828
	車輛費	46,620	23,310	69,930	0	69,930
	車輛燃料費	34,771	26,127	60,898	0	60,898
	通信運搬費	44,732	19,328	64,060	0	64,060
	広報費	45,900	21,600	67,500	0	67,500
	手数料	440	207	647	0	647
	保険料	13,050	1,450	14,500	0	14,500
	賃借料	653,644	392,357	1,046,001	0	1,046,001
	租税公課	0	1,200	1,200	0	1,200
	保守料	28,873	223,467	252,340	0	252,340
	事務費	251,513	89,534	341,047	0	341,047
	福利厚生費	92,785	14,716	107,501	0	107,501
	事務消耗品費	1,742	828	2,570	0	2,570
	水道光熱費	60,968	28,808	89,776	0	89,776
	業務委託費	89,076	41,916	130,992	0	130,992
	保険料	5,483	2,580	8,063	0	8,063
	賃借料	1,459	686	2,145	0	2,145
	減価償却費	128,150	0	128,150	0	128,150
	減価償却費	128,150	0	128,150	0	128,150
	サービス活動費用計(2)	28,277,210	6,543,233	34,820,443	0	34,820,443
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,286,686	△2,412,673	3,874,013	0	3,874,013
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	40,000	0	40,000	0
受取利息配当金収益		40,000	0	40,000	0	40,000
サービス活動外収益計(4)		40,000	0	40,000	0	40,000
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000	0	40,000	0	40,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,326,686	△2,412,673	3,914,013	0	3,914,013	

障がい者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,982,811	15,987,978	2,994,833	流動負債	2,704,133	2,586,009	118,124
現金預金	13,005,525	9,518,972	3,486,553	事業未払金	1,504,600	1,451,477	53,123
事業未収金	5,977,286	6,469,006	△ 491,720	賞与引当金	1,199,533	1,134,532	65,001
固定資産	21,763,890	21,892,040	△ 128,150	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	21,763,890	21,892,040	△ 128,150	負債の部 合計	2,704,133	2,586,009	118,124
ソフトウェア	336,876	465,026	△ 128,150	純資産の部			
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
				備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	16,615,554	13,866,995	2,748,559
				(うち当期活動増減差額)	2,748,559	1,501,717	1,246,842
				純資産の部 合計	38,042,568	35,294,009	2,748,559
資産の部 合計	40,746,701	37,880,018	2,866,683	負債及び純資産の部 合計	40,746,701	37,880,018	2,866,683

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和8年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:障がい者総合支援事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)障がい者総合支援事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3)障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ①障がい者総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 居宅等介護事業サービス区分
 - イ 相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7 担保に供している資産
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,172,740	3,835,864	336,876
合計	4,172,740	3,835,864	336,876

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

10 重要な後発事象
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	465,026	0	0	0	128,150	0	0	0	336,876	0	3,835,864	0	4,172,740	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	465,026	0	0	0	128,150	0	0	0	336,876	0	3,835,864	0	4,172,740	0	
その他の固定資産 計	465,026	0	0	0	128,150	0	0	0	336,876	0	3,835,864	0	4,172,740	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	465,026	0	0	0	128,150	0	0	0	336,876	0	3,835,864	0	4,172,740	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引		0		0		0		0		0				0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,134,532	1,199,533	1,134,532	0	1,199,533	
計	1,134,532	1,199,533	1,134,532	0	1,199,533	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

貸衣裳事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	6,201,000	5,850,990	350,010	
	利用料収入	6,200,000	5,850,990	349,010	
	その他の事業収入	1,000	0	1,000	
	その他の事業収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,041	△41	
	受取利息配当金収入	1,000	1,041	△41	
	その他の収入	1,000	16,700	△15,700	
	雑収入	1,000	16,700	△15,700	
	雑収入	1,000	16,700	△15,700	
	事業活動収入計(1)	6,203,000	5,868,731	334,269	
	人件費支出	4,454,000	4,375,876	78,124	
	非常勤職員給与支出	4,437,000	4,362,289	74,711	
	法定福利費支出	17,000	13,587	3,413	
	事業費支出	1,845,000	1,480,916	364,084	
	消耗器具備品費支出	900,000	775,125	124,875	
	印刷製本支出	27,000	0	27,000	
	車輦費支出	140,000	140,000	0	
	車輦費支出	110,000	110,000	0	
	車輦燃料費支出	30,000	30,000	0	
修繕費支出	30,000	22,770	7,230		
通信運搬費支出	15,000	4,191	10,809		
広報費支出	59,000	58,080	920		
手数料支出	350,000	192,880	157,120		
賃借料支出	36,000	16,920	19,080		
租税公課支出	288,000	270,950	17,050		
事務費支出	59,000	51,210	7,790		
福利厚生費支出	38,000	30,574	7,426		
職員被服費支出	21,000	20,636	364		
事業活動支出計(2)	6,358,000	5,908,002	449,998		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△155,000	△39,271	△115,729		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△155,000	△39,271	△115,729		
前期末支払資金残高(12)	4,854,000	4,854,207	△207		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,699,000	4,814,936	△115,936		

貸衣裳事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	事業収益	5,850,990	6,131,800	△280,810		
	利用料収益	5,850,990	6,131,800	△280,810		
	サービス活動収益計(1)	5,850,990	6,131,800	△280,810		
サービス活動増減の部	費用	人件費	4,375,876	4,126,140	249,736	
		非常勤職員給与	4,362,289	4,114,983	247,306	
		法定福利費	13,587	11,157	2,430	
		事業費	1,480,916	1,524,740	△43,824	
		消耗器具備品費	775,125	797,071	△21,946	
		印刷製本費	0	26,400	△26,400	
		車輛費	140,000	128,379	11,621	
		車輛費	110,000	72,379	37,621	
		車輛燃料費	30,000	56,000	△26,000	
		修繕費	22,770	17,600	5,170	
		通信運搬費	4,191	8,305	△4,114	
		広報費	58,080	38,720	19,360	
		手数料	192,880	234,505	△41,625	
		賃借料	16,920	12,760	4,160	
		租税公課	270,950	261,000	9,950	
		事務費	51,210	40,759	10,451	
		福利厚生費	30,574	30,441	133	
		事務消耗品費	20,636	10,318	10,318	
		減価償却費	120,566	181,562	△60,996	
		減価償却費	120,566	181,562	△60,996	
	サービス活動費用計(2)	6,028,568	5,873,201	155,367		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△177,578	258,599	△436,177		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,041	56	985	
		受取利息配当金収益	1,041	56	985	
		その他のサービス活動外収益	16,700	13,080	3,620	
		雑収益	16,700	13,080	3,620	
		サービス活動外収益計(4)	17,741	13,136	4,605	
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,741	13,136	4,605	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△159,837	271,735	△431,572		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	費用	その他固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
		特別費用計(9)	0	2	△2	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2	2		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△159,837	271,733	△431,570		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,094,986	4,823,253	271,733		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,935,149	5,094,986	△159,837		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,935,149	5,094,986	△159,837		

貸衣裳事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,213,200	5,240,027	△ 26,827	流動負債	398,264	385,820	12,444
現金預金	5,213,200	5,240,027	△ 26,827	事業未払金	398,264	385,820	12,444
固定資産	2,926,594	3,047,160	△ 120,566	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	2,926,594	3,047,160	△ 120,566	負債の部 合計	398,264	385,820	12,444
器具及び備品	120,213	240,779	△ 120,566	純資産の部			
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	2,806,381	0	その他の積立金	2,806,381	2,806,381	0
				備品等購入(特別)積立金	2,806,381	2,806,381	0
				次期繰越活動増減差額	4,935,149	5,094,986	△ 159,837
				(うち当期活動増減差額)	△ 159,837	271,733	△ 431,570
				純資産の部 合計	7,741,530	7,901,367	△ 159,837
資産の部 合計	8,139,794	8,287,187	△ 147,393	負債及び純資産の部 合計	8,139,794	8,287,187	△ 147,393

計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和8年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:貸衣裳事業

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当する事項はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)貸衣裳事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	18,791,552	18,671,339	120,213
合計	18,791,552	18,671,339	120,213

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	240,779	0	0	120,566	0	0	0	0	120,213	0	18,671,339	0	18,791,552	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	240,779	0	0	120,566	0	0	0	0	120,213	0	18,671,339	0	18,791,552	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	240,779	0	0	120,566	0	0	0	0	120,213	0	18,671,339	0	18,791,552	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	240,779	0	0	120,566	0	0	0	0	120,213	0	18,671,339	0	18,791,552	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会
 拠点区分：貸衣裳事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	2,806,381	0	0	2,806,381	
計	2,806,381	0	0	2,806,381	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	2,806,381	0	0	2,806,381	
計	2,806,381	0	0	2,806,381	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

監査報告書

令和8年5月18日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

理事長 児嶋佳文様

監事 沃野喜章

監事 柏原博

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。